

年表

(株)播磨造船所編集「播磨造船所50年史」昭和35年11月30日発行

明治39年7月～昭和33年12月

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
明治39年 (1906)	7	15	船渠新設に対する相生村長の承諾書受領			
	10	3	播磨船渠株式会社発起人唐端清太郎ほか7人公有水面3,246坪埋立許可申請			
	11	5	湾内鱒魚漁業に及ぼす損害に対し相生村より故障ならびに無要求許諾書受領			
	12	-	船渠建設工事着工(第1船渠)			
明治40年 (1907)	3	11	播磨船渠株式会社創立 (資本金50万円) 社長小曾根貞松,専務唐端清太郎			
	3	29	播磨船渠株式会社 会社設立登記 (竜野区裁判所赤穂出張所)			
明治42年 (1909)				3	24	遠洋航路補助法公布(43.1.1施行)
	10	-	船渠完成直前に渠口崩壊,事業頓挫	3	25	造船奨励法改正(43.1.1実施)
				12	31	航海奨励法廃止
明治43年 (1910)				8	22	日・韓併合条約調印,韓国を朝鮮と改称
明治44年 (1911)	1	21	播磨船渠合名会社設立(資本金10万円) 代表社員藤田萬二	2	21	日・米修正通商航海条約調印
	1	21	播磨船渠合名会社 会社設立登記 (竜野区裁判所赤穂出張所)	3	3	日・英通商航海条約調印(各国と逐次調印)
				3	29	工場法公布(大5.9.1施行)
				6	28	株式会社神戸製鋼所設立
				7	17	新関税定率法制定
				7	-	日・英同盟条約更新
明治45年 (1912) 大正元年	1	10	第1船渠完成(岡崎汽船「日英丸」初入渠)			
	6	2	播磨造船株式会社設立(資本金50万円) 社長岸本兼太郎			
	-	-	工場敷地4725坪完成	7	30	明治天皇崩御,大正と改元
	-	-	機械工場,鍛鉄工場,鋳物工場等順次完成 曳船「淡陽丸」購入	8	15	労働団体友愛会設立
	7	31	播磨造船株式会社設立登記(竜野区裁判所赤穂出張所)	11	25	日・印通商航海条約調印
大正2年 (1913)				1	1	相生町制実施
	10	30	社長岸本兼太郎辞任,高橋為久専務に就任	2	-	日本海事組合創立(日本海事検定協会の前身)
				10	6	中華民国正式承認
大正3年 (1914)				7	28	第1次世界大戦勃発
				8	15	パナマ運河開通
				8	23	対独宣戦布告
	-	-	第1船渠北側埋立2,020坪完成	9	11	戦時海上保険補償法公布施行
				11	7	青島陥落
大正4年 (1915)	8	1	S.No.1 曳船「神の浦丸」進水	8	21	海軍艦政本部を海軍技術本部と改称
大正5年 (1916)	4	25	合名会社鈴木商店が買収 株式会社播磨造船所と改称,専務取締役役に辻 湊就任	4	1	イギリス 鉄材の輸出禁止
	4	-	鈴木商店より北村徳太郎,神渡一雄等転勤			
	6	5	公有水面埋立許可申請(第1期工事甲崎より鷺の巣山林地先海面20,130坪)			

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	6	17	S.No.1 鈴木商店 曳船「神の浦丸」54G.T.竣工			
	7	7	S.No.2 豊崎昌三郎氏 貨物船「吉備丸」1,174G.T.竣工			
	9	20	S.No.3 日本汽船 貨物船「御崎丸」1,172G.T.竣工	9	1	工場法施行
	12	-	鈴木商店鳥羽造船所を買収	10	25	帝国汽船株式会社設立(資本金100万円)
				12	22	造船規程改正公布
大正6年 (1917)	1	4	甲崎第1期埋立工事(船台藤戸地区)20,130坪着工	2	1	ドイツ潜水艦による無制限撃沈を宣言
	1	8	榎本卯平 工場管理人に就任	2	3	アメリカ対独宣戦布告
	2	28	No.6 扇海汽船 貨物船「扇海丸」1,262G.T.竣工	2	8	ロシア2月革命勃発
	5	-	榎本卯予鳥羽造船所へ転任	3	10	商船武装化決定
	6	19	平田保三工場管理人に就任	3	10	日本工業倶楽部創立
	7	16	未完成の第1船台においてS.No.7 貨物船「第6興禰丸」起工	7	20	戦時海上再保険法公布(9.20施行)
	7	23	家島群島北側にマイル・ホスト新設	7	24	造船奨励金交付一時停止(大8.12.31満期失効)
	7	-	播磨造船所付属藪谷医院開設	7	25	製鉄業奨励法公布(9.1施行)
	9	8	S.No.5 内田汽船 貨物船「大圖丸」2,726G.T.竣工	7	-	日本海軍8・4艦隊案発表(第39議会)
	9	14	S.No.8 ドッドウェル商会 貨物船「MICA DRAUN」(「大勝」)1,264G.T.竣工	8	2	アメリカ政府鉄材の輸出禁止
	10	-	武藤作次 業界視察のため米・英渡航(7年8月帰国)	9	1	暴利取締令公布
	11	-	第1船台完成	9	12	金、銀輸出禁止
	12	-	技師三上英米以下職員工員約60名備後船渠株式会社より入社	9	28	戦時船舶管理令公布(10.1施行)
	12	-	第3船台完成	9	29	同上施行規則発布
	-	-	鈴木商店 大阪市浪華造船所を買収	11	7	ロシア革命、世界最初の社会主義政権樹立
	-	-	鈴木商店大阪市西区牛尾町檜丸造船所を買収	11	28	ロシア新政府を承認
	-	-	鈴木商店造船工場建設予定地 淡路岩屋町の10,808坪、兵庫県赤穂町の13,500坪、岡山県和気郡福河村の5,300坪をそれぞれ買収			
大正7年 (1918)	2	8	甲崎第2期埋立工事(表事務所前一製缶工場前)4,000坪着工	2	-	アメリカ 日本に船舶提供を懇請
	3	1	S.No.41 大蔵省 木造貨物船「第1快運丸」1,081G.T.竣工	3	-	標準船型調査委員会設置
	3	21	S.No.7 アルフレッド商会 貨物船「WAR AMAZON」(第6興禰丸)3,165G.T.竣工			
	4	13	S.No.40 大蔵省 木造貨物船「第2快運丸」1,002G.T.竣工	4	17	軍需工業動員法公布(6.1施行)
	4	15	S.No.18 岩田可盛氏 貨物船「扇洋丸」1,238G.T.竣工	4	25	日・米第1次船鉄交換契約成立(12隻100,800D.W.T.)
	4	25	船鉄交換船3隻22,757D.W.T.成約			
	4	30	S.No.36 鉄道院 曳船「家島丸」191G.T.竣工			
	4	-	神戸営業所開設(神戸市明石町)			
	5	5	播磨劇場開設	5	15	日本興業銀行海事金融開始
	5	14	S.No.35 鉄道院 曳船「直島丸」190G.T.竣工	5	16	日・華軍事協定成立
	5	20	鉄木、現図、木工、船具工場650坪完成	5	17	日・米第2次船鉄交換契約成立(33隻273,300D.W.T.)
	5	31	帝国汽船株式会社に合併、帝国汽船株式会社 播磨造船工場と改称、社長鈴木岩治郎			
	6	1	徒弟教習所開設(入所式挙行)			
	7	10	帝国汽船株式会社に合併登記(神戸地方裁判所)			
	7	20	表事務所188坪完成			
	7	30	船鉄交換第1船S.No.33貨物船「EASTERN KING」(「第7興禰丸」)963G.T.竣工			
	7	-	造船設計技師福山正一をアメリカへ派遣			
	8	30	パンチング・マシン工場221坪、定盤およびスクライブ・ボード上家168坪完成	8	2	シベリア出兵宣言
	8	-	神戸営業所移転(神戸市栄町北海拓殖銀行ビル3階)	8	3	全国に米騒動勃発
	10	18	木型工場111坪完成	8	12	鈴木商店本店米騒動により全焼

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	10	20	S.No.9 船鉄交換貨物船「EASTERN SHORE」6,806G.T.竣工,同船引渡しおよび業界視察のため西郡 等渡米(8年3月帰国)	9	30	造船奨励法停止
	10	-	播磨造船所構内郵便局開設			
	11	4	S.No.34 宇和島運輸 貨物船「第16宇和島丸」1,222G.T.竣工	11	11	第1次世界大戦休戦条約調印
	11	14	S.No.20 当社 曳船「甲崎丸」69G.T.竣工	-	-	日本海軍8・6艦隊案発表(第40議会)
	-	-	那波社宅60戸完成			
大正8年 (1919)	1	18	S.No.37 帝国汽船 貨物船「大東丸」1,230G.T.竣工	1	18	パリ講和会議開催
	1	22	S.No.19 帝国汽船 貨物船「松島丸」1,345G.T.竣工			
	1	23	造機組立工場139坪完成			
	2	28	S.No.11 帝国汽船 貨物船「與禰丸」6,780G.T.竣工			
	4	21	S.No.38 帝国汽船 貨物船「生駒丸」2,014G.T.竣工	4	-	中国各地に日貨排斥起る
	5	12	鋳物工場474坪完成,			
	5	12	雑品倉庫煉瓦造3階建336坪完成			
	5	30	S.No.15 帝国汽船 貨物船「夕顔丸」2,937G.T.竣工			
	6	30	S.No.10 帝国汽船 貨物船「八重丸」6,781G.T.竣工	6	17	船舶検査規程,船舶検査法施行細則改正
	6	-	大阪市浪華造船所閉鎖 技師長神保敏男以下当所へ転勤	6	28	ベルサイユ講和条約調印,日・独平和条約調印
	7	27	1,500KW自家発電設備完成(8.7送電開始)	6	28	国際聯盟規約および国際労働規約成立
	7	-	赤穂町,福河村および淡路岩屋付近建設予定の造船工場中止	7	1	国際汽船株式会社設立(資本金1億円)
	8	31	S.No.29 帝国汽船 貨物船「百合丸」6,787G.T.竣工			
	9	4	S.No.39 帝国汽船 貨物船「伊吹丸」2,014G.T.竣工	9	-	シベリア撤兵開始
	10	1	60Tワーフ・クレーン完成(当社製)			
	10	1	播磨造船所共済組合設立			
	11	24	S.No.30 互光商会 貨物船「春光丸」6,786G.T.竣工			
	12	7	播磨造船所青年会発会式	12	27	海事協会船舶部の船舶検査開始
	12	12	S.No.12 船鉄交換貨物船「EASTERN PILOT」3,229G.T.竣工	12	31	造船奨励交付金満期失効
	12	25	甲崎第2期埋立工事(表事務所前一製缶工場前)4,495坪完成			
	-	-	相生上町社宅,馬通社宅,藪谷西社宅,那波西社宅等500戸完成			
	-	-	本町寮150人分完成			
大正9年 (1920)	1	31	S.No.31 帝国汽船 貨物船「テキサス丸」6,786G.T.竣工	1	10	国際聯盟成立
	2	-	「播磨青年」第1号発刊	1	-	海事協会船級部の日・英・米・伊4ヵ国協定成立
	3	18	S.No.17 帝国汽船 貨物船「ロッキー丸」6,786G.T.竣工	1	-	船舶検査法施行細則改正
	4	3	第2次船鉄交換船「EASTERN SOLDIER」進水,米国船舶局代表マクレガー氏来社	3	26	戦時海上再保険法廃止
	5	14	S.No.13 米国貨物船「EASTERN SOLDIER」6,818G.T.竣工,造船技師立野一,本村一郎同船引渡しおよび業界視察のため同乗渡米(12月末帰国)	4	-	逓信局神戸海事部相生分室開庁
	5	-	第2船台新設	5	1	日本最初のメーデー(東京)
	6	21	第4船台新設	5	21	日本船主同盟会は日本船主協会と改称
	6	21	甲崎第1期埋立工事(船台藤戸地区)18,365坪完成	5	-	戦時船舶管理令廃止
	7	15	S.No.43オランダロッテルダム・ロイド 貨物船「TOBA」6,649G.T.竣工	7	1	8・8艦隊案第43議会通過
	7	21	現図,木工工場1,028坪完成			
	7	-	造船機械工場1,867坪,スクライブ・ボード上家170坪完成			
	8	14	木材製材工場(藤戸)140坪完成			
	8	14	陸上工事に進出,徳山海軍燃料廠油槽20基受注			

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	8	23	S.No.44 帝国汽船 貨物船「せいぬ丸」6,783G.T.竣工	9	27	日・米船鉄交換契約の最終船引渡し完了
	10	1	S.No.45 帝国汽船 貨物船「イーブル丸」6,783G.T.竣工	9	30	海軍艦政局廃止,海軍艦政本部設置
	10	25	S.No.51 博多トロール トロール船「第3博多丸」266G、T.竣工	10	-	遠洋航路補助法廃止決定
	11	30	S.No.49 帝国汽船 貨物船「高知丸」2,918G.T.竣工	11	-	第1回国際労働会議開催
	12	13	S.No.53 博多トロール トロール船「第5博多丸」266G.T.竣工	12	17	南洋委任統治宣言
	12	14	S.No.52 樺太漁業 トロール船「第1.I丸」266G.T.竣工			
	12	20	旋盤工場火災			
	12	28	S.No.14 鉄道省 曳船「櫻島丸」136G.T.竣工			
大正10年 (1921)	2	15	株式会社神戸製鋼所に合併,播磨造船工場と改称 社長伊藤乙次郎	1	1	逓信局神戸海軍部相生分室を藪谷に移転
	2	16	専売特許「イッシャーウッド式」(船殻構造)使用権を獲得			
	2	18	鍛鉄工場240坪,旋盤工場257坪,銅工場68坪,空気圧搾機室15坪,造機原動機室27坪,器具工場49坪完成			
	2	-	工場管理人平田保三は本社造船部長に,技師長三上英果は播磨造船工場長に就任			
	3	11	S.No.54 樺太漁業 トロール船「第2鵜丸」268G.T.竣工	3	9	船舶満載吃水線法制定(11.2.1施行)
	4	-	信越電力中津川発電所水圧鉄管,水門扉受注	4	11	メートル法採用(13.7.1実施)
	6	4	S.No.50 帝国汽船 貨物船「岩手丸」2,928G.T.竣工	4	22	関税込率法改正(造船用鋼材,艦装品および船舶用機関輸入税免除)(6.1施行)
	6	7	S.No.46 帝国石油 油槽船「橘丸」6,539G.T.竣工(油槽船の第1船)	4	22	製鉄業奨励法改正(国内製鋼所奨励金交付)(7.20施行)
	8	-	徳山海軍燃料廠油槽20基完成			
	9	2	S.No.47 帝国石油 油槽船「満珠丸」6,515G.T.竣工	10	3	友愛会日本労働総同盟と改称
	12	7	S.No.58 岡山県 浚渫船「岡山号」能力200トン竣工	12	13	日・英同盟廃棄
	12	17	第1・2製缶工場550坪完成,神戸製鋼所製缶工場設備を当工場へ移転完了			
大正11年 (1922)	2	6	播磨病院完成(2.11開院式)	2	6	ワシントン海軍軍縮会議5ヵ国条約調印(日:英:米3:5:5比率)日本海軍8・8艦隊案廃止
	2	10	S.No.63 滋賀県 浚渫船「淡海丸」能力80トン竣工	2	-	造船規定,船舶検査規則改正実施
	2	15	横尾龍を欧米視察のため派遣(10.2帰国)			
	2	15	S.No.64 満鉄 砕氷船「奉天丸」425G.T.竣工			
	3	9	亜鉛鍍工場100坪完成			
	4	19	S.No.73 内務省 曳船「相生丸」69G.T.竣工,同型船「高砂丸」(4.21),「曾根丸」(5.19),「尾上丸」(5.26)竣工	4	22	健康保険法公布(15.7.1施行)
	5	10	S.No.75 一等掃海艇「第1號」起工(海軍省より初受注)	4	23	船舶用機関輸入税廃止
	5	11	S.No.48 旭石油 油槽船「干珠丸」6,515G.T.竣工	4	-	造船材料関税免除
	5	22	相生湾マイル・ポスト新設			
	6	2	S.No.78 海軍省 曳船「第487號」329排水トン竣工			
	6	8	S.No.79 海軍省 曳船「第488號」329排水トン竣工			
	6	21	S.No.76 陸軍省 ランチ「淀川丸」71G.T.竣工			
	9	4	造機旋盤仕上工場496坪完成			
	9	22	S.No.83 博多トロール トロール船「第6博多丸」263G.T.竣工			
	10	26	信越電力中津川発電所水圧鉄管,水門扉製作据付完成	10	10	軍縮による海軍工廠従業員解雇数発表(東京,横須賀,呉5,136名)
	10	-	片上鉄道橋梁製作据付完成	10	25	シベリア派遣軍撤退完了
	11	-	揚子江警備江上砲艦「勢多」,「堅田」を仮組立のうえ上海の東華造船所に発送	-	-	係船時代始まる相生湾における係船10隻
	12	20	網の浦船員倶楽部9棟320坪完成			
大正12年 (1923)	1	-	砲艦「勢多」,「堅田」建造のため六岡周三,西郡等,越智茂等上海に出張(10月末帰社)	1	1	ソビエト社会主義共和国連邦成立
	2	1	溝形竜骨船特許権獲得			

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	3	19	イギリスのキッチン・レバー・ラダー社より「キッチン・ラダー」の日本, 中華民国における製造販売権を買収			
	3	-	アメリカクベツレーム社より「タール式重油噴燃装置」の特許権を獲得	4	-	関西一流造船業者6社「二火会」結成
	5	23	自家発電廃止, 姫路水力電気株式会社より受電(契約電力1,500KW)			
	6	1	修繕パンチング・マシン工場90坪, 製帆工場56坪完成			
	6	30	S.No.75 一等掃海艇「第1j7」700排水トン竣工	9	1	関東大震災
	7	10	鉄板山形火造工場225坪移設	9	6	モラトリアム実施, 暴利取締, 治安維持の緊急勅令公布
	7	15	造船機械工場146坪増築	9	27	震災手形損失補償法公布
	10	6	S.No.69 砲艦「勢多」388排水トン竣工	11	10	軍縮による海軍工廠第2回従業員解雇(4,496名)
	10	20	S.No.70 砲艦「堅田」388排水トン竣工			
大正13年 (1924)	1	-	技師神保敏男, 有元三郎を潜水艦建造見学および実習のため呉海軍工廠に派遣(9月帰社)	1	15	造船業振興調査会発足
	3	29	S.No.88 鈴木商店 貨物船「甲子丸」2,195G.T.竣工			
	4	6	S.No.92 酒井商店 貨物船「明治丸」2,170G.T.竣工			
	5	31	網の浦高級船員宿舎(第2期工事)135坪完成	5	26	アメリカ排日移民法制定
	6	12	工場貯水池拡張, 工場内給水鉄管敷設工事約2,500m完成			
	6	-	取締役平田保三等を米国支那艦隊砲艦受注のため上海に派遣			
	8	-	従業員殉職者の慰霊碑を磯際山山頂に建立			
	11	2	慰霊碑除幕式挙行			
	11	2	従業員慰安運動会を那波丘の台で挙行			
	12	18	S.No.99 対馬商船 貨客船「珠丸」798G.T.竣工			
	12	25	S.No.93 神戸製鋼所 木材運搬専用船「復興丸」3,835G.T.竣工(大型ディーゼル船の第1船)	12	29	労働者募集取締令公布
大正14年 (1925)	1	17	S.No.100, 101 朝鮮郵船 貨客船「はと丸」, 「はやぶさ丸」90G.T.竣工	1	21	ソビエト連邦正式承認
	1	31	電気工場150坪完成	1	-	日・露通商条約調印
	1	31	人員整理のため木工, 塗装, 運輸, セメント, ガス切断, 熔接および修繕船掃除工を所外請負に転換	2	3	全国労働組合協議会設立
				3	27	船舶無線電信施設法公布(15.11.1施行)
				4	1	農商務省を農林, 商工の2省に分離
				4	22	治安維持法公布(5.12施行)
	6	7	岡崎汽船の輸入船「レーク・フェラー」大改造(船体延長)工事完成	5	5	普通選挙法公布
				5	24	日本労働組合評議会創立
	11	3	S.No.108 沢山汽船 貨物船「第1東洋丸」981G.T.竣工	9	1	台湾銀行整理案決定
	11	29	S.No.105 朝鮮郵船 貨客船「白頭山丸」2,092G.T.竣工	12	23	鉄鋼協議会設立
大正15年 (1926) 昭和元年	3	30	S.No.116 湖南汽船 遊覧船「平安丸」84G.T.竣工	3	29	船舶輸入税改正施行
	11	18	S.No.111 板谷商船 貨物船「彌彦丸」5,742G.T.竣工(国産神鋼ディーゼル・エンジン装備の大型貨物船第1船)	3	30	製鉄業奨励法改正(鉄鋼一貫作業保護)(4.10施行)
	12	中	木材係員丸尾守を南洋木材輸入調査のため蘭領ボルネオ島に派遣	4	8	労働争議調停法公布(7.1施行)
	12	23	健康保険組合認可設立	12	25	大正天皇崩御 昭和と改元
昭和2年 (1927)	3	31	S.No.123 大阪商船 貨客船「長安丸」2,612G.T.竣工	3	15	金融恐慌勃発
	4	3	S.No.128 太湖汽船 客船「白鳥丸」216G.T.竣工	3	24	南京事件勃発
	5	28	鳥羽造船所を閉鎖, 同工場の造船および起重機部門を当社に合併決定	4	1	合名会社鈴木商店整理発表

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	8	20	網の浦撈鉄工場95坪完成	4	18	台湾銀行取付休業(ただし本島内店舗を除く)
	11	25	S.No.130 鉄道省 稚泊鉄道連絡砕氷貨客船「亞庭丸」 3,298G.T.竣工	5	8	ジュネーブ第1回国際経済会議開催
	12	2	製缶事務所および貯炭コークス倉庫62坪完成	6	20	ジュネーブ海軍軍縮会議開催
	-	-	南方バリクパバンおよびサマリダの森林伐採権獲得, 南洋木材直輸入開始	8	4	ジュネーブ日・英・米3ヵ国軍縮会議決裂
昭和3年 (1928)	1	25	船室用硝子窓装置特許権獲得	2	20	第1回普通選挙施行
	3	15	社長伊藤乙次郎辞任,永安晋次郎就任			
	3	24	起重機工場168坪完成			
	3	27	S.No.137 北樺太石油 貨物船「おは丸」,987G.T.竣工			
	3	27	船用操舵および推進装置特許権獲得			
	4	11	S.No.135 山本佐太郎氏 貨物船「御船丸」,3,110G.T.竣工	4	10	日本商工会議所設立
	4	23	取締役工場長三上英果神戸本社造船部長に転任,工 場長に横尾 龍就任			
	4	30	工場管理人に横尾 龍就任	5	3	済南事件勃発
	6	27	造機部変電所25坪完成	8	4	国際聯盟中華民国南京政府承認
	11	26	技師田村元治発明のタムラーク電気熔接棒の特許権獲 得,市販好評を博す	11	10	今上天皇即位の大礼
				11	20	海運業組合連盟設立
昭和4年 (1929)	1	25	S.No.136 帝国サルベージ救難船「捷丸」,808G.T.竣工			
	2	14	S.No.141 池田商事 貨物船「まがね丸」,1,416G.T.竣工			
	3	15	S.No.144 八幡製鉄 貨物船「香椎丸」,3,176G.T.竣工			
	4	7	旧鍊鉄工場撤去,同工場355坪新築完成	4	12	資源調査法公布(12.1施行)
	5	15	S.No.150 農林省水産局 漁業指導船「飛隼丸」,319G.T. 竣工			
	6	24	木材仕上工場,木材乾燥室,同格納庫等144坪完成			
	8	15	造船・造機事務所172坪完成			
	11	18	S.No.163 和歌山県 水産指導船「紀洋丸」,127G.T.竣工	10	24	ニューヨーク株式暴落,世界的経済恐慌勃発
	11	27	株式会社播磨造船所設立(神戸製鋼所より分離独立) 資本金500万円,社長に松尾忠二郎就任	11	21	金解禁に関する大蔵省令公布(5.1.11施行)
	11	27	同上会社設立登記(竜野区裁判所赤穂出張所)	11	27	海事資源訓査規則制定(12月施行)
	11	27	神戸事務所開設(神戸市生田区西町興銀ビル3階)			
	11	27	東京事務所開設(東京市麹町区丸の内東京海上ビル旧 館6階)			
	12	20	S.No.169 北日本汽船 貨客船「間宮丸」,11,127G.T.竣工			
昭和5年 (1930)	2	22	経営合理化のため木工業務,ガス切断および熔接工事を 会社直営に復活	1	11	金輸出解禁
	3	26	S.No.162 栃木商事 貨物船「日出丸」,5,182G.T.竣工	1	21	ロンドン軍縮会議開催
	3	-	「バランスドリアクション・ラダー」の専売特許権譲受	4	22	ロンドン5ヵ国海軍軍縮会議(補助艦制限)調印
	5	24	日本水産会総裁伏見宮殿下より漁船建造の功績により 受賞	6	1	船舶金融補助制度実施
	7	-	海運界不況のため係船続出,当社管理委託船10隻 45,650G.T.となる	8	1	輸出補償法実施
				9	16	日本船主協会係船資金融資決議(9.20実施)
				10	21	大観艦式挙行(神戸港)
昭和6年 (1931)	2	4	特許タムラーク電気熔接棒は英国ロイド船級協会の使 用公認を受く			
	6	-	平田松五郎を排気タービンならびに微粉炭燃焼装置研 究のためドイツ,イギリスへ派遣	4	1	重要産業統制法公布(8.11施行)
	8	27	S.No.179 飯野商事 油槽船「富士山丸」,9,524G.T.竣工	4	1	労働者災害扶助法公布(7.1.1施行)
	9	22	S.No.182 飯野商事 油槽船「第2鷹取丸」,522G.T.竣工	4	6	軍縮により各工廠・工作部工員8,200名整理
	9	26	表事務所70坪増築	9	18	満州事変勃発
				9	21	イギリス 金本位制離脱発表

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
				11	12	造船聯合会設立(造船懇話会を改組)
				12	13	金輸出再禁止
昭和7年 (1932)	3	28	藤戸重油槽70T1基新設	1	28	上海事変勃発
	5	4	甲崎第3期建立工事(表門付近)335坪完成	2	2	ジュネーブ一般軍縮会議開催
	7	31	S.No.1,000 中華民国 軍艦「霧海」2,526排水トン竣工	3	1	満州国独立宣言(9日建国式, 9.15日本政府承認)
	8	24	S.No.184 石原合名 貨客船「浄育雄丸」6,181G.T.竣工 (排気タービンならびに微粉炭燃焼装置装備)	5	7	海事審議会設立(臨時海運調査会を改組)
	8	25	「霧海」上海に向け出港	5	15	5.15事件勃発犬養首相伯る
	8	-	第1船渠補修および拡張工事着工	9	15	日・満議定書調印
				9	26	船舶改善協会設立
				10	1	第1次船舶改善助成施設実施
昭和8年 (1933)	7	20	内業船渠事務所および製帆工場121坪完成	3	15	船舶安全法公布(9.3.1施行)
	8	21	第1船渠補修および拡張工事完成	3	27	国際連盟脱退
	11	27	S.No.189 国際汽船 貨物船「小牧丸」6,465G.T.竣工. 受電設備を3,000KVAに増強	3	29	外国為替管理法施行令公布(5.1施行)
	-	-		4	11	イギリス日・印通商条約破棄通告
				5	24	船舶輸入許可規則公布施行
				6	12	世界経済会議開催(ロンドン)
				10	14	ドイツ国際連盟脱退
昭和9年 (1934)	1	15	敷設艦「沖島」設計技術習得のため造船,造機設計部員 数名を海軍艦政本部へ派遣	1	31	陸軍省 軍需工業監督制実施
	5	14	家島群島南側マイルポスト新設	3	23	水雷艇「友鶴」転覆
	6	5	船員食堂104坪完成			
	7	-	20Tタワー・クレーン新設	7	12	日・印新通商条約調印
	8	27	中華民国軍艦「平海」建造の技術指導のため取締役紳 保敏男以下指導員を上海に派遣(10.10.18帰社)	8	2	ヒットラー ドイツ総統に就任
	9	20	S.No.200 敷設艇「那沙美」509排水トン竣工	9	21	関西地方大暴風雨襲来
	10	1	S.No.206, 207 満州国砲艦「順天」,「養民」270排水ト ン,ハルビンで建造竣工			
	10	24	旋盤仕上工場103坪増築			
	11	15	S.No.202 陸軍特殊運貨船「神洲丸」8,108G.T.竣工(日 本最初の作戦用特殊大型船 当社最初のタービン船)	12	29	ワシントン海軍軍縮条約廃棄通告
昭和10年 (1935)	3	4	S.No.205 国際汽船 貨物船「金剛丸」7,061竣工	3	11	ドイツ ベルサイユ条約破棄,再軍備宣言
	3	末	S.No.209 当社 曳船「赤穂丸」153G.T.竣工	3	30	青年学校令公布
	7	10	中央変電所設置完成(受電設備6,000KVAに増強)	4	11	第2次船舶改善助成施設施行細則公布
	7	30	設計事務所168坪完成	7	1	国際満載吃水線条約公布(9.11施行)
	8	31	S.No.211.212 満州国砲艦「定邊」,「親仁」290排水ト ン竣工	7	15	日・満経済協定調印
	9	30	藤戸旧発電所を兵舎に改築729坪			
	10	30	中華民国海軍部 軍艦「平海」艦装のため上海より回航 相生港着	10	1	全国一斉に青年学校開校
	11	15	S.No.208 敷設艦「沖島」進水(天皇陛下御名代として軍 令部総長伏見宮博恭王殿下ならびに同妃殿下台臨)			
	12	9	医療所64坪新築完成	12	9	ロンドン軍縮会議開催
昭和11年 (1936)	1	27	取締役社長松尾忠二郎辞任	1	15	ロンドン軍縮会議脱退
	1	-	駆逐艦「東雲」,「薄雲」ほか修理艦多数入渠	2	26	2.26事件勃発
	2	18	第2製缶工場378坪改築完成			
	2	-	艦装員事務所95坪完成			
	4	18	S.No.215 国際汽船 貨物船「香椎丸」6,825G.T.竣工			
	6	8	船渠工場263坪完成	6	1	第3次船舶改善助成施設実施
	6	8	造機部機関試運転場50坪完成	6	3	退職積立金および退職手当法公布
	6	18	中華民国海軍部 軍艦「平海」竣工,上海に向け出港			

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	6	26	表事務所74坪増築			
	6	29	弧光式鑄鋼電気炉2T 1基完成			
	6	30	S.No.216 国際汽船 貨物船「香久丸」6,800G.T.竣工			
	7	14	火災に対し船舶を保護する装置実用新案登録			
	7	30	藤戸木材倉庫147坪,社外工詰所108坪完成			
	7	-	播磨病院688坪増築			
	9	4	倉庫事務所,雑品倉庫170坪完成			
	9	22	S.No.219 大連汽船 貨物船「濱江丸」5,419G.T.竣工			
	9	30	S.No.208 敷設艦「沖島」5,200排水トン竣工			
	10	12	設計事務所163坪増築,鋸倉庫160坪完成			
	11	29	S.No.225 大和汽船 貨物船「勝泳丸」3,580G.T.竣工	11	25	日・独防共協定締結
	-	-	第2・3・4船台を拡張,第3・4船台を第4・5船台と改称, 第3・6船台新設工事着工	12	2	日・伊防共協定締結
	-	-	藤戸貯水池能力40,000トンに増強			
昭和12年 (1937)	1	20	S.No.226 会陽汽船 貨物船「福山丸」3,581G.T.竣工			
	1	25	S.No.227 海軍省 救難艇「たてがみ」812排水トン竣工			
	1	30	第2船渠,第7船台新設工事一着工,藤戸木材工場を 野瀬に移転工事着工			
	3	20	鷲の巣第1期埋立工事4,629坪着工			
	3	20	S.No.228 沢山汽船 貨物船「東洋丸」4,163G.T.竣工			
	3	20	S.No.229 山九運輸 貨物船「第1雲洋丸」2,040G.T.竣工			
	3	22	藤戸重油槽83T 1基,12T 1基増設			
	4	15	S.No.230 朝鮮郵船 貨物船「金泉丸」3,082G.T.竣工	4	1	海運国策予算実施(優秀船舶助成施設施行)
	4	24	空気圧搾機室104坪完成,500馬力コンプレッサー1基増			
	5	25	S.No.231 鎭木汽船 貨物船「八海山丸」3,311G.T.竣工			
	6	4	甲崎第4期埋立工事(船台地区南)6,053坪着工			
	7	15	S.No.233 飯野汽船 貨物船「光島丸」3,110G.T.竣工	7	7	日華事変勃発(蘆溝橋事件)
	7	28	社長に田宮嘉右衛門就任	7	29	中・ソ不可侵条約発効
	7	31	S.No.222 水雷艇「鷲」1,020排水トン竣工	9	9	臨時船舶管理令公布(10.1施行)
	7	-	第3・6船台完成	9	10	臨時資金調整法公布(9.27施行)
	8	5	資本金を1,000万円に増加(払込625万円)	9	10	軍需工業動員適用に関する法律公布施行
	8	11	タール式重油燃焼器実用新案登録	9	18	製鉄事業法施行,製鉄奨励金廃止
	8	20	野瀬木材工場敷地4,509坪,建物1,911坪完成	9	20	資金調整法適用の緊急業種鋼船製造業ほか9 業種決定
	8	30	S.No.235 飯野汽船 貨物船「國島丸」4,083G.T.竣工	9	25	工場事業場管理令公布施行
	8	31	S.No.215 文部省 気象観測船「凌風丸」1,180G.T.竣工	10	1	船舶管理委員会設置
	9	10	S.No.236 撰津商船 貨物船「津丸」2,724G.T.竣工	10	22	日本鋼材販売連合会設置(13.3.8日本鋼材連合 会と改称)
	9	21	S.No.238 沢山汽船 貨物船「第2東洋丸」4,163G.T.竣工	10	25	企画院設置
	10	30	S.No.237 撰津商船 貨物船「國津丸」2,724G.T.竣工	10	-	船舶改善協会 標準船型研究開始
				11	6	日・独・伊3国防共協定調印
				11	20	大本営設置
				12	13	南京占領
昭和13年 (1938)	1	6	S.No.253,254 シャム国海軍 運送船「SICHANG」, 「BHAGAN」816G.T.竣工	1	11	厚生省設置
	1	21	S.No.252 鎭木汽船 貨物船「御嶽山丸」4,442G.T.竣工	3	15	ドイツ,オーストリア合併
	2	12	藤戸重油槽を鷲の巣に移築,260kl油槽2基増設,計5 基673klとなる	3	30	工作機械製造事業法公布(7.11施行)
	3	25	S.No.257 神陽汽船 貨物船「紳陽丸」4,163G.T.竣工	4	1	国家総動員法公布(5.5施行)
	4	20	第2船渠完成(軍艦「常盤」初入渠)	4	1	大型優秀船建造助成施設要綱実施
	4	20	第7船台完成(船台数7基となる)	4	1	電力管理法制定
	4	-	揚子江に沈没の中華民国軍艦「霧海」の浮揚作業開始	4	1	国民健康保険法制定
	5	27	S.No.275 海軍省 救難艇「波島」600排水トン竣工	4	5	鉄鎖連盟設置
	5	31	S.No.259 日本海運 貨物船「こがね丸」3,132G.T.竣工	4	18	通信省 超優秀船建造委員会設置

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	6	10	「霧海」の浮揚作業完了(5月下旬),自力で航行相生湾に入港	5	4	総動員法に基づく工場事業場管理令公布
	6	30	S.No.258 会陽汽船 貨物船「会昌丸」4,146G.T.竣工	-	-	標準船型選定専門委員会発足(官民合同委員33名)
	8	3	海軍監督官事務所112坪完成	6	20	鉄鋼配給統制規則公布(7.1施行)
	8	6	社員食堂新築移転138坪完成	6	27	物資総動員計画基本原則発表
	8	10	S.No.276,277 極洋捕鯨 捕鯨船「第6京丸」,「第7京丸」341G.T.竣工	7	1	鉄鋼配給統制実施
	8	19	S.No.278,279 極洋捕鯨 捕鯨船「第8京丸」,「第10京丸」341G.T.竣工	7	30	産業報国連盟結成
	9	30	S.No.267 日本郵船 貨物船「妙見丸」4,125G.T.竣工	8	19	厚生省軍需産業に交替制実施および就業時間12時間以内等の方針を通牒
	10	15	S.No.265 乾汽船 貨物船「乾洋丸」6,470G.T.竣工	8	24	学校卒業生使用制限令公布施行
	10	25	工員仮眠所9棟910坪完成	9	19	石炭配給統制規則公布(10.1施行)
	10	31	S.No.255 日本海運 油槽船「あかつき丸」10,216G.T.竣工			
	11	4	30T海上起重機船完成			
	11	15	資本金1,000万円のうち払込800万円となる	11	18	国家総動員法により会社利益処分を制限
	11	16	昭和寮293坪完成	11	21	鉄屑配給統制規則公布(12.1施行)
	11	25	旋盤仕上工場103坪増築			
	12	10	S.No.263 日本海運 貨物船「しろがね丸」3,130G.T.竣工	12	16	興亜院設置
	12	10	造船機械工場204坪拡張完成			
昭和14年 (1939)	1	17	塔型走行起重機6T 8基増設完了	1	7	国民職業能力申告令公布(1.20施行)
	1	20	材料試験室62坪完成	3	25	軍用資源秘密保護法公布(6.26施行)
	2	13	鋳物工場増築112坪完成	3	31	従業員雇入制限令公布(4.20施行)
	2	28	S.No.264 中外海運 油槽船「黒潮丸」10,384G.T.竣工	3	31	賃金統制令公布(4.10施行)
	3	6	綱拵器実用新案登録	3	31	工員就業時間制限令公布(5.1施行)
	4	1	S.No.268 日本郵船 貨物船「妙法丸」4,122G.T.竣工	3	31	工場事業場技能者養成令公布(4.5施行)
	4	15	技術員養成所設置第1回養成者201名入所	4	1	相生町,那波町合併 相生町となる
	4	26	S.No.266 大阪商船 貨物船「西阿丸」6,658G.T.竣工	4	5	船舶建造融資補給および損夫補償法公布(15.1.1施行)
	4	30	S.No.281 海軍省 救難艇「ふたかみ」600排水トン竣工	4	5	造船事業法公布(12.1施行)
	4	-	播磨病院増築4棟559坪完成	4	6	標準船型6種要日決定
	5	2	衛帯実用新案登録	4	19	船舶,車両製造等4業種を工場就業時間制限令による事業に指定
	5	6	鉄木工場増築192坪完成	5	3	海運自治統制委員会設置
	6	9	罌書工場および型置場移転,増築212坪完成	5	8	鍛鋼協議会設立
	6	26	済美寮136坪完成	5	28	ノモンハン事件勃発
	7	12	S.No.250 大連汽船 油槽船「海城丸」3,271G.T.竣工	7	8	国民徴用令公布(7.15施行)
	7	15	S.No.285,286,287,288 満州国 砲艇「陽春」,「熙春」55排水トン,「暁江」,「晋江」43排水トン竣工	7	26	アメリカ日・米通商条約破棄通告
	7	26	造船機械工場内原動機および機械80台増設完了	8	16	石炭販売取締規則公布(10.1施行)石炭配給統制規則廃止
	8	15	S.No.256 日本海運 油槽船「あけぼの丸」10,182G.T.竣工	8	23	独・ソ不可侵条約調印
	8	15	S.No.271 日清汽船 貨客船「興東丸」3,364G.T.竣工	9	1	造船調整協議会,海運統制協議会設置
	9	5	造船艤装工場427坪完成	9	3	第2次世界大戦勃発(英・仏対独宣戦布告)
	10	5	1枚刃物による「ウォーム」歯輪歯削成装置 特許権獲得	9	23	石油配給統制令公布(10.1施行)
	10	10	S.No.269 会陽汽船 貨物船「岩代丸」3,550G.T.竣工	10	18	軍需品工場事業場検査令公布(10.20施行)
	10	13	技術員養成所増築222坪	10	18	価格統制令公布(10.20施行)
	10	15	S.No.260 日本郵船 貨物船「興津丸」6,666G.T.竣工	10	18	賃金臨時措置令,会社職員給与臨時措置令公布(10.20施行)
	10	31	S.No.280 敷設艦「初鷹」1,843排水トン竣工	11	6	米穀強制買上制度実施
	11	9	鋼材事務所71坪完成	12	1	海員組合法施行
	11	13	第2現図場および鉄木工場667坪完成	12	7	臨時資金調整法に基づく資金調整強化決定(12.15実施)

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	12	6	資本金1,000万円全額払込完了	12	26	造船事業委員会設置
	12	15	S.No.274 日清汽船 貨客船「興亜丸」3,365G.T.竣工			
昭和15年 (1940)	1	9	野瀬バルブ工場新設敷地1,406坪建物4坪完成	1	19	船舶改善協会より標準船舶図面を配布
	3	5	海軍大臣より海軍管理工場指定	2	1	青少年雇入制限令公布(3.1施行)
	3	10	S.No.270 大連汽船 貨物船「松江丸」5,385G.T.竣工	2	1	海運統制国策要綱決定
	3	11	甲崎第4期埋立工事(船台地区南)6,053坪完成	2	1	海運統制令公布施行
	3	14	捻切工場Ⅲ坪完成	2	-	鋼船建造許可制決定
	3	15	第1現図場拡張工事175坪完成	3	30	鉄鋼需給統制会規則公布(4.10施行)
	3	15	S.No.261 日本郵船 貨物船「尾上丸」6,667G.T.竣工	3	30	汪精衛南京政府樹立
	3	28	現図木工材料倉庫304坪完成	4	-	鋼船構造規程公布
	5	7	東京事務所移転(東京市麹町区丸の内海上ビル新館2階)	5	11	日本船主協会解散,日本海運協会設立
	5	8	S.No.292 日本海運 貨物船「あかがね丸」3,121G.T.竣工			
	5	31	鷲の巣第1期埋立工事4,629坪完成			
	5	-	鋼材運搬用エンドレス装置採用鉄器工場にガス切断機,電気ドリルを用いてタクト・システム採用			
	5	-	リグナムバイター代用「カババイター」製作開始			
	6	29	S.No.262 大阪商船 貨物船「南阿丸」6,757G.T.竣工	6	4	アメリカ 日本向工作機械輸出禁止
	6	30	S.No.290 敷設網艦「蒼鷹」1,860排水トン竣工,	6	10	イタリー 対英・仏宣戦布告
	6	-	陸寮338坪完成	6	14	ドイツ軍パリ入城(6.17フランス降伏)
	7	6	協愛寮1,065坪完成	7	1	造船組合連合会設立
	7	7	S.No.312,313,314,315 満州国 砲艇「興亜」,「興仁」,「威明」,「晨明」竣工	7	6	奢侈品等製造販売制限規則公布
	7	17	S.No.273 大連汽船 貨物船「西江丸」5,386G.T.竣工			
	8	5	S.No.272 日本海運 貨物船「まがね丸」3,120G.T.竣工	8	1	基本国策要綱決定
	8	5	藤戸変電所受電設備3,000KVA新設(受電能力計9,000KVAとなり契約電力5,550KWに増加)			
	9	10	S.No.302 神陽汽船貨物船「呻光丸」3,119G.T.竣工			
	9	18	造船部総合事務所を現図場2階に移転	9	23	日本軍仏印進駐
	9	-	造機部総合事務所を倉庫2階に移転	9	27	日・独・伊3国同盟調印
	9	25	パーカラライジングおよびアートメタル工場92坪完成			
	9	30	S.No.332 極洋捕鯨 捕鯨船「第13京丸」340G.T.竣工			
	10	10	電気工場,電気溶接棒工場1,060坪完成電気溶接棒月産能力100Tとなる	10	12	大政翼賛会結成
	10	11	第3機械工場283坪および付属建物97坪完成	10	16	アメリカ対日屑鉄輸出禁止
	10	16	S.No.298 乾汽船 貨物船「乾進丸」3,126G.T.竣工	10	19	会社経理統制令,賃金統制令等公布(20日施行)
	10	-	第3船渠建設工事着工			
	10	21	S.No.323 海軍省 救難艇「長浦」800排水トン竣工	11	9	日本海事振興会設立
	10	-	社歌制定	11	10	紀元2,600年式典
	11	7	S.No.284 大連汽船 貨物船「北江丸」5,385G.T.竣工	11	22	日本海運報国団結成
	11	30	S.No.305 鉄道省 鉄道連絡貨物船「壹岐丸」3,519G.T.竣工	11	23	大日本産業報国会結成
	12	28	S.No.330 共栄タンカー 油槽船「第2共栄丸」1,157G.T.竣工	12	7	経済新体制確立要綱決定
昭和16年 (1941)	1	31	鷲の巣第2期埋立工事5,142坪着工	1	-	油槽船建造助成金制度施行
	1	31	S.No.297 玉井商船 貨物船「國玉丸」3,127G.T.竣工	1	30	重要産業統制団体協議会設立
	1	-	日の浦地区158,481坪購入(旧極東ガラス会社敷地および山林)	3	7	国民労務手帳法公布(10.1施行)
	1	-	朝鮮慶尚南道から工員123名入社	3	11	厚生年金保険法公布(17.1.1施行)
	3	28	S.No.301 会陽汽船 貨物船「会幸丸」3,548G.T.竣工	3	16	船舶保護法公布
	4	19	S.No.306 鉄道省 鉄道連絡貨物船「對馬丸」3,518G.T.竣工	3	31	生活必需物資統制令公布
	5	15	塗料調合工場162坪完成	4	13	日・ソ不可侵条約成立

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	5	16	自彊寮220坪完成	5	1	海事審議会設置,海運連盟,海運統制委員会解散
	5	31	S.No.317 大阪商船 貨物船「謙洋丸」2,30G.T.竣工,	5	14	貿易統制令公布(5.15施行)
	6	28	S.No.293 鎭木汽船 貨物船「金耶摩山丸」2,869G.T.竣工	6	22	日・伊対ソ宣戦布告
	6	30	S.No.331 共栄タンカー 油槽船「第3共栄丸」1,189G.T.竣工	6	-	資材入手のため三水会結成(三菱神戸,川崎,立,三井,藤永田,播磨)
	7	18	利材工場87坪完成	7	11	財政金融基本方策要綱決定
	7	30	S.No.320 海軍省 電纜敷設艇「大立」1,694排水トン竣工	7	25	米・英・加 日本資産の凍結を発令
	8	31	S.No.339 海軍省 電纜敷設艇「立石」1,697排水トン竣工	7	26	イギリス 日・英通商航海条約廃棄通告
	9	10	銅工場650坪完成	7	27	在日 米・英資産凍結
	9	20	S.No.350 駆潜艇「第19競」455排水トン竣工	8	19	戦時海運国家管理要綱決定
	10	20	日の浦第1期埋立工事5,300坪着工	8	30	重要産業団体令公布(9.1施行)
	10	-	日の浦地区に鍊鉄工場609坪新築工事着工	8	30	配電統制令公布施行
	11	13	利材工場増築100坪完成	9	-	米穀国家管理実施要綱決定
				9	-	日本海軍急造艦計画
	11	15	S.No.331 駆潜艇「第23號」455排水トン竣工	10	18	東條内閣成立
	11	30	S.No.300 敷設網艦「若鷹」1,885排水トン竣工	11	20	鉄鋼統制会設立
	12	10	S.No.294 当社 曳船「松の浦丸」383G.T.竣工	11	26	産業設備営団法公布(12.5施行)
	12	11	第3船渠完成	12	8	第2次世界大戦に参加、対英・米宣戦布告、太平洋戦争勃発
	12	24	国民徴用令の指定を受け全従業員現員徴用さる	12	8	戦時非常金融対策実施要綱決定
				12	16	物資統制令公布施行
				12	18	逓信省に海務院設置
				12	26	産業設備営団設立
昭和17年 (1942)	1	19	土井ヶ谷寮第1期工事603坪完成	1	10	労務調整令公布
	1	23	当社最初の新規応徴士200名入社	1	18	日・独・伊軍事協定締結
	1	30	S.No.333 日本海運 特殊貨物船「あきつ丸」9,190G.T.竣工	1	28	造船統制会設立
	2	17	第4機械工場252坪完成	2	1	衣料点数切符制実施
	2	-	日の浦地区に鑄造工場,模型工場新築工事着工	2	4	船舶の造修監督事務に関する戦時特例公布(勅令)
	2	-	旧鑄造工場を第5機械工場に変更(補助機械製作工場)着工	2	15	シンガポール陥落
	2	-	蘭印スラバヤ工場の経営を担当することとなる	2	25	重要事業場労務管理令公布
	3	6	前山寮敷地1,070坪,建物254坪完成	3	25	戦時海運管理令公布(4.1施行)
	3	20	S.No.295 鎭木汽船 貨物船「山鬼山丸」4,776G.T.竣工	3	28	鉄鋼統制規則公布(4.1施行)
	3	31	S.No.324 当社 ポンプ・ドレジャー「脇濱丸」竣工	4	1	船舶運営会設立
	4	7	S.No.369陸軍省 特殊船「蚊龍」641G.T.竣工	4	8	船舶用内燃機統制
	4	9	南方工場(蘭印スラバヤ)発足のため取締役伸保敏男東京出発,検査部長立野一ほか順次出発	4	18	米機日本本土初空襲(艦載機B25)
	4	9	第1現図場,木工場276坪増築	4	18	戦時金融金庫設立
	4	17	S.No.377 共栄タンカー 油槽船「第5共栄丸」1,186G.T.竣工	4	22	船用機械統制組合設立。
	4	30	S.No.365 駆潜艇「第29英」460排水トン竣工	5	10	船舶の国家使用開始
	5	2	徴用工員教育場176坪完成	5	12	計画造船確保に関する件閣議決定
	5	10	曳船「松の浦丸」南方スラバヤ工場に向け出港(桑原船渠課長ほか30名乗船)	5	13	企業整備令公布(5.15施行)
	5	21	土井ヶ谷寮第2期工事561坪完成(建物合計1,165坪となる)	5	31	関門トンネル開通
	5	29	S.No.304 栗林商船 貨物船「神和丸」3,328G.T.竣工	5	-	第1次戦時標準船型設定
	5	30	S.No.299 乾汽船 貨物船「乾安丸」3,129G.T.竣工			
	6	1	南方スラバヤ分工場(第102海軍工作部第2分工場)発足			
	6	1	佐方～藤戸間山越道路開通,藤戸第2正門設置	6	3	産業設備営団法改正(新造船は国家の一元発注となる)

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	6	4	労務調整令による指定工場となる	6	5	ミッドウェー沖海戦
	6	13	表事務所前埋立工事531坪完成			
	6	26	資本金を3,000万円に増加(払込1,500万円)			
	6	29	S.No.303 北日本汽船 貨物船「岩木丸」3,124G.T竣工			
	6	30	S.No.323 掃海艇「第21号」751排水トン竣工			
	6	-	ドイツ船「シャルンホルスト」入港修理			
	7	8	那波野寮第1期工事1,341坪完成			
	7	22	「カババイター」第2作業場63坪完成	7	28	長さ50m以上の鋼船の造修に関する所管を海軍大臣に移管
	8	10	S.No.378 共栄タンカー 油槽船「第6共栄丸」1,179G.T.竣工	8	7	ガダルカナル島に米軍上陸
	8	26	鍛造工場609坪新築移転,旧鍛造工場を第2機械工場とす			
	8	31	S.No.366 駆艇艇「第34号」460排水トン竣工			
	8	-	第3船台を廃止し,第2組立場とす			
	9	16	徴用工員詰所675坪完成			
	10	11	海軍艦政本部より計画造船促進委員長庭田海軍中将一行来社	10	1	相生市制実施
	10	15	船渠工場120坪完成	10	1	那波駅を相生駅と改称
	10	20	自動開閉灰揚装置実用新案登録	10	6	産業統制令施行
	10	31	S.No.367 駆艇艇「第39号」460排水トン竣工	10	15	重要物資強制買上げ断行,統制物資譲渡制限法公布施行
	11	14	工具機械工場200坪完成	10	-	日本船主協会設立
	11	20	資本金3,000万円のうち払込2,000万円となる	10	-	第2次戦時標準船の設計開始
	12	3	飯野海運 T L型油槽船「南邦丸」起工 (本船より戦時標準船建造開始)			
	12	4	那波野寮第2.3期工事4,390坪1,700名分完成(計2,400名分となる)			
	12	9	大阪俘虜収容所分所開設,俘虜400名入所			
	12	15	社長田宮嘉右衛門全国産業代表者として宮中に参内,天皇陛下に拝謁	12	14	船舶検査戦時特令公布
	12	17	若狭野寮3,593坪(1,536名分)完成			
	12	18	雑品倉庫576坪完成			
	12	20	S.No.309 原田汽船 油槽船「昭永丸」2,764G.T.竣工			
	12	28	S.No.291 当社 曳船「甲崎丸」79G.T.竣工			
	12	28	自彊寮199坪増築(計419坪120名分となる)			
	-	-	ブロック建造方式採用のため船台7基中第1・3・5船台を廃止して組立場とし,船台1基を増設し,計5基とする方針を決定順次着工			
昭和18年 (1943)	1	15	松の浦工場建設工事着工(建造目標改E型船年産100隻)	1	20	勤労緊急対策要綱決定
	1	25	S.No.326 掃海艇「第24号」751排水トン竣工			
	1	28	造機銅工場149坪完成			
	1	29	亜鉛鍍工場158坪移築完成			
	1	29	徴用工員第3・4詰所356坪完成			
	2	1	第5船台を廃止し,第3組立場とす	2	2	産業設備営団において建造する船舶の規格公布
	2	2	艦装員事務所130坪完成	2	9	日本軍ガダルカナル島撤退
	2	5	戦時標準改E型貨物試作船「三船山丸」起工	2	25	造船工業原価計算準則公布
	2	9	造船艦装工場200坪増築完成			
	3	21	松の浦工場操業開始,第1船改E型貨物船「三笠山丸」起工	3	6	交易営団法公布(4.12施行)
	3	22	播磨造船所協力工場協議会結成	3	12	阪神地方造船用資材活用協会発足
	3	25	S.No.362 栗林商船 貨物船「神珠丸」3,617G.T.竣工	3	23	金属回収本部設置
	3	30	S.No.335 日本海運 特殊貨物船「にぎつ丸」9,548G.T.竣工			

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	3	31	改E型戦時標準貨物試作船「三船山丸」873G.T.竣工			
	3	31	鑄造工場1,453坪,同倉庫329坪,日の浦原動機室162坪,工具仕上工場200坪,変電所48坪完成			
	3	31	S.No.371 給油艦「風早」20,109排水トン竣工			
	3	31	特別工宿舎(俘虜用)614坪完成			
	4	4	高松刑務所「造船報国隊員」松の浦工場において就労	4	1	工作物築造統制規則制定
	4	7	清家侍徒武官を生産実況視察のため当社へ御差遣	4	2	甲造船関係工場の新築に関する臨時措置制定
	4	19	日の浦倉庫9棟447坪,鷲の巣倉庫132坪完成	4	16	緊急物価対策確立,甲・乙造船業にも適用
	4	20	資本金3,000万円のうち払込2,500万円となる	4	20	普通鋼材および半製品の補給金制度設定
	5	8	模型工場250坪,鍊鉄鑄物工員ハウス160坪完成	5	3	国民動員計画決定
	5	10	S.No.382 三井船舶 油槽船「大鳥山丸」5,281G.T.竣工	5	12	米軍アツ島上陸
				5	21	聯合艦隊司令長官山本元帥戦死発表(4.18戦死)
				5	22	勤労報国隊整備要綱発表.
				5	30	アツ島日本軍全滅
	6	1	満州国法人株式会社播磨工廠をハルビンに設立	6	1	戦力増強企業整備要綱発表
	6	18	皆勤橋完成(長208m,幅7.5m)	6	2	大日本労務報国会設置
	6	-	製缶工場2,802坪,同現図場300坪新築移転	6	11	工場就業時間制限令廃止(戦時特例により造船部門は24時間制となる)
	7	29	S.No.372 飯野海運 油槽船「南邦丸」10,033G.T.竣工	6	25	企業整備資金措置法公布(7.15施行)
	7	30	S.No.383 掃海艇「第27號」600排水トン竣工	6	25	学校戦時動員体制確立要綱決定
	7	30	S.No.403 陸軍省 特殊船「蟠龍」780G.T.竣工	7	1	東京都制施行
	8	1	技術員養成所高等科を設置			
	8	14	千尋寮敷地5,729坪,建物K321坪(504名分)完成			
	8	25	会長に田宮嘉右衛門に社長に横尾 龍就任	9	8	イタリ-無条件降伏
	9	30	S.No.379 共栄タンカー 油槽船「第7共栄丸」1,160G.T.竣工	9	21	国政運営大綱決定,国内態勢強化方策発表
	10	15	松の浦工場は海軍大臣より管理工場の指定を受く	9	22	17業種に男子就業禁止
	10	20	資本金3,000万円全額払込完了	10	3	軍需会社法公布(12.21施行)
	10	27	朝香宮鳩彦王殿下生産状況御視察	10	15	統制会社令公布(18日ii行)
	10	27	2ET型戦時標準油槽船「室津丸」891G.T.竣工	10	31	工業所有権法戦時特例公布(12.10施行)
	10	-	赤地地区埋立工事(桜ヶ丘)94,000坪着工	11	1	軍需・運輸通信・農商の3省設置(企画院・商工省・鉄道省廃止)
	11	16	S.No.373 日本石油 油槽船「一心丸」10,044G.T.竣工	11	1	海務院廃止。
	11	18	S.No.401 標的艦「波勝」1,903排水トン竣工	11	16	阪神地方造船用資材活川協力を中部造船用資材活用協会と改称
	12	20	日の浦トンネル175m完成	11	27	カイロ宣言発表(満州,台湾を中華民国へ返還,朝鮮の独立,日本の無条件降伏)
	12	23	第1回全国造船作業調査研究会を当社において開催	12	21	都市疎開実施要綱発表
	12	30	S.No.345 石原汽船 油槽船「あさなぎ丸」5,142G.T.竣工			
	12	-	酸素工場を松の浦工場に設置			
昭和19年(1944)	1	17	海軍大臣より軍需工場指定(本社工場および松の浦工場)	1	6	軍需省 管理工場等の設備機械動員実施要綱決定
	1	18	藤原行政査察使の査察(生産目標本190,000G.T.松の浦126,000G.T.)	1	11	軍需融資指定金融機関制度制定
	1	20	女子挺身隊入所(143名)	1	16	軍需会社第1次150社を指定(4月425社,12月109社指定)
	1	23	社長横尾 龍を軍需会社法による生産責任者に選任	1	18	軍需会社融資要綱・緊急国民勤労働員方策要綱・学徒勤労働員方策要綱決定
	1	29	第1船台を廃止して第1組立場とす	1	19	女子挺身隊結成と動員配置を決定
	1	30	S.No.316 大同海運 貨物船「豊日丸」6,436G.T.竣工.	1	26	防空法による疎開命令発動
	2	5	日の浦地区にタービン工場建設工事着工(製作目標9,000馬力タービン月産1台)	2	17	会社等臨時措置令公布
	2	12	造機仕上.工場793坪完成(第2機械工場)	2	19	鉄鋼工業会発足
	2	28	甲崎第5期埋立工事3,900坪着工	2	25	決戦非常措置要綱決定(3.1実施)

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	2	29	S.No.308 産業設備営団発注第1船 日東商船 T L型油槽船「良榮丸」10,017G.T竣工	2	29	海上輸送決戦非常措置要綱決定
	2	-	受電契約電力7,200KWに増加			
	3	8	日の浦第1期埋立工申5,328坪完成	3	2	国民勤労働員署設置
	3	15	S.No.318 川崎汽船 貨物船「利川丸」6,436G.T竣工	3	18	女子挺身隊の強化方策決定
	3	31	S.No.319 東洋汽船貨物船「修洋丸」6,933G.T竣工	3	29	中学生の勤労働員を決定
	3	-	松の浦工場敷地26,420坪,建物87棟12,200坪完成			
	4	24	S.No.405 給油艦「速吸」20,000排水トン竣工			
	4	-	松の浦工場に工場長制実施,工場長に月岡常登就任			
	5	1	興亜寮第1期工事19棟4,622坪(2,600名分)完成			
	5	6	海軍大臣より「昭和18年度全国甲造船所中最優秀工場」として受賞			
	5	17	スラバヤ工場大空襲被爆死傷者1,000余名	5	16	学校工場化の実施
	5	27	S.No.384 掃海艇「第39肢」600排水トン竣工	5	-	学徒勤労働員実施
	5	30	S.No.308 日東汽船 油槽船「太瑩丸」9,930G.T竣工			
	5	31	S.No.346 乾汽船 貨物船「乾城丸」6,933G.T竣工			
	6	3	学徒勤労働員による学徒入社(11月末現在4,108名)			
	6	20	資本金を6,000万円に増加(払込3,750万円)	6	15	米軍サイパン島上陸開始(7.16日本軍全滅)
	6	30	S.No.310 石原汽船 油槽船「はりま丸」10,045G.T竣工			
	7	16	女子従業員宿舎大和寮340坪(112名分)完成	7	4	船舶増強に奨励金を交付
	7	16	華工宿舎(450名分)完成	7	18	東條内閣瓦解
	7	25	華北労工協会を通じ華工165名入社(8月末現在479)			
	7	31	S.No.321 飯野海運 油槽船「大邦丸」10,045G.T竣工			
	8	10	S.No.385 海防艦「第130號」900排水トン竣工	8	5	最高戦争指導会議設置
	8	15	S.No.347 日本郵船 油槽船「永享丸」6,949G.T竣工	8	23	学徒勤労働員令・女子挺身隊勤労令公布施行
	8	21	兵員宿舎(第1・2兵舎)683坪完成			
	8	-	中央変電所船台頭部西側の山腹へ移転			
	9	6	S.No.386 海防艦「第132號」900排水トン竣工	9	6	運輸通信省に海上輸送増強協議会設置
	9	28	S.No.387 海防艦「第134號」900排水トン竣工	9	18	17才以上兵役に編入
	9	28	S.No.348 山下汽船 油槽船「山園丸」6,949G.T竣工	9	20	フィリピン レイテ島に米軍上陸開始
	9	29	甲崎第7期埋立工事2,979坪着工			
	9	30	S.No.322 昭和石油 油槽船「宗像丸」10,045G.T竣工			
	9	30	120T海上起重機船完成			
	9	30	第4船台完成			
	9	-	朝鮮より新規応徴士(至誠工)1,710名入社			
	10	16	松の浦工場海軍施設本部の竣工検査完了	10	4	戦艦「武蔵」フィリピン マリンツク島南東海面で沈没
	10	23	S.No.388 海防艦「第138號」900排水トン竣工	10	23	レイテ湾大海戦(23~26日)
	10	-	全従業員に血液型検査施行			
	10	-	朝鮮人宿舎至誠寮3,040坪(2,200名分)完成			
	11	3	松の浦工場海甲艦政本部長より「勤労賞」を受く	11	1	会社経理特別措置令公布施行
	11	20	S.No.389 海防艦「第144號」900排水トン竣工	11	24	米軍機B29サイパン基地より東京初空襲
	11	30	S.No.349 八馬汽船 貨物船「第16多聞丸」6,886G.T竣工			
	12	1	S.No.402 給油艦「針尾」20,000排水トン竣工			
	12	8	常務取締役六岡周三「技術院賞」を受く			
	12	24	S.No.390 海防艦「第150號」900排水トン竣工			
	12	30	造船報告宿舎5,765坪(3,000名分)完成			
昭和20年(1945)	1	15	S.No.363 大連汽船 油槽船「東城丸」10,045G.T竣工	1	27	軍需充足会社令公布施行
	1	19	S.No.357 大阪商船 貨物船「第1大覇丸」6,889G.T竣工			
	1	23	至誠寮火災			
	2	7	S.No.391 海防艦「第154號」900排水トン竣工	2	4	米・英・ソJ国ヤルタ会談
	2	10	S.No.364 浅野物産 油槽船「雄洋丸」10,045G.T竣工	2	16	軍需金融等特別措置法公布(3.23施行)
	2	11	松の浦工場海軍大臣より「勤労顕功賞」を受く	2	16	米空軍日本本土大都市連続空襲を開始
	2	15	S.No.356 東亜海運 貨物船「靖江丸」6,890G.T竣工			

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	2	-	松の浦工場改E型船建造中止(最終船「第9南輝丸」28日竣工)			
	3	8	S.No.395 海防艦「156號」900排水トン竣工	3	1	硫黄島の日本軍全滅
	3	15	S.No.358 日産汽船 貨物船「第1日産丸」6,889G.T.竣工	3	6	国民勤労働員令公布(3.10施行)
	4	13	S.No.396 海防艦「第157號」900排水トン竣工	4	5	ソ連日・ソ不可侵条約破棄
	4	-	特殊潜航艇「蚊籠」建造開始	4	7	戦艦「大和」沖繩近海で沈没
	5	22	本社工場を播第301工場,松の浦工場を播第302工場と呼称	5	1	大本営に海軍總監部を設置,100T以上の船舶,港湾の運営を一元化
	5	30	造船,造機設計課土井ヶ谷に疎開(11月初復帰)	5	7	ドイツ無条件降伏
	5	31	S.No.380 日本郵船 貨物「千曲丸」9,951G.T.竣工	5	19	運輸通信省廃止,運輸省・通信院設置
	6	21	大阪俘虜収容所派遣所廃止	6	13	大政翼賛会解散
	6	22	S.No.360 日本郵船 貨物船「戸畑丸」7,244G.T.竣工	6	21	沖繩失陥(日本軍全滅)
	6	-	タービン工場(第6機機工場)2.255坪ほぼ完成(終戦後内燃機工場に変更)	6	22	戦時緊急措置法公布(6.23施行)
	7	28	本社工場空襲被爆(午前,午後各1回,39名死亡)	7	26	ポツダム宣言発表
	8	8	東京事務所を神奈川県藤沢市鵜沼へ疎開	8	6	広島に原子爆弾投下
	8	11	造船工員ハウス,鋼材事務所火災	8	8	ソ連対日宣戦布告
	8	12	海軍の命により京都府宮津町に修繕工場建設のため立花勘,長谷川則文を派遣	8	9	長崎に原子爆弾投下
	8	15	S.No.397 海防艦「第160號」900排水トン竣工	8	14	ポツダム宣言受諾
	8	15	海軍管理工場・軍需工場指定解除	8	#	終戦の詔勅発布,太平洋戦争終結
				8	15	軍需会社および軍需充足会社の指定解除
				8	28	連合軍進駐開始
				9	2	米戦艦「ミズリー」上で降伏調印
				9	2	GHQ 日本陸海軍の解体および一切の軍需工業の生産に終止を命令
				9	3	GHQ 全日本船舶を管理
				9	10	マッカーサー元帥日本管理方針を声明
				9	15	GHQ 終戦時工事中の新造船および修理船工事の続行を指示
	9	24	東京事務所移転(下谷区御徒町上野松阪屋6階)	9	22	アメリカ日本管理方針の正文を発表
				9	29	GHQ 戦時諸法令廃止を指令
				9	-	GHQ 造船業に無休作業を指令
				10	2	朝鮮共和国政府m立(主席 李承晩)
	10	6	朝鮮人応徴士872名を送還	10	10	GHQ 日本船舶の管理機関として日本商船管理局(SCAJAP)を設置
				10	11	GHQ 独占企業の排除および経済機構の民主化を指令
				10	21	GHQ 海運促進令を発令
	11	5	取締役会長田宮嘉右衛門会長を辞任し相談役に就任,高畑誠一取締役会長に就法	11	4	GHQ 戦時所得税および財座税の創設指令
				11	6	GHQ 4大財閥解体を指令,15社の資産凍結
				11	15	ポーレーの賠償根本方針発表
				11	18	GHQ 民間航空全面禁止を指令
				11	23	船舶運営会を商船管理委員会(C.M.M.C.)で認定
				11	24	制限会社令公布施行
				11	25	GHQ 軍需捕償の凍結を指令
	11	28	華人労働者463名を送還	11	30	陸・海軍両省を廃止,第1・2復員省に改組
				12	6	ポーレー対日賠償勧告案(中間報告)発表
				12	15	造船統制会解散
				12	16	米・英・ソ3国モスクワ外相会議で極東委員会対日理事会設置決定
	12	28	S.No.327 大阪商船 貨物船「大楓丸」7,251G.T.竣工	12	22	労働組合法公布(21.3.1施行)
昭和21年(1946)	1	28	播磨造船労働組合(工員)結成	1	1	天皇人間宣言

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	2	1	播磨造船職員労働組合結成	1	17	日本労働組合総同盟結成
	2	10	GHQ ラモート中佐一行来社	2	14	GHQ 100G.T.以上の船舶建造許可制を発表 (8.22正式指令)
				2	17	金融緊急措置令公布施行,預金封鎖新円切換
				2	20	ソ連 樺太・千島の正式領町を布告
				2	20	朝鮮民主人民共和国政府樹立(主席 金日成)
				2	26	極東委員会成立
	3	-	工和寮火災7棟2.475坪焼失	3	3	物価統制令公布施行
	4	1	呉船渠開設(旧呉海軍工廠跡)	3	3	軍需産業の民需転換整理方策要綱発表
	4	25	S.No.392 石油配給統制 油槽船「桜丸」1,137G.T.竣工	3	21	戦時標準型鋼船122隻の建造続行許可
	4	-	受電契約電力4,500KWに減少	3	23	帝国海事協会を日本海事協会と改称
	5	25	S.No.359 石原汽船 貨物船「みち丸」1,079G.T.竣工	3	31	戦時標準型船中の不良船100隻係船,スクラップ 化決定
	5	25	南方工場(マカッサル)派遣員正木武雄ほか26名復員	4	10	戦後第1回総選挙(婦人代議士39名初当選)
	5	30	南方工場(サマリンダ)派遣員古田清盛ほか26名復員	4	13	GHQ 鋼製漁船建造許可
	6	15	S.No.355 日東汽船 油槽船「やよひ丸」1,140G.T.竣工	4	15	小型客船一部の国家使用解除
	6	18	GHQペスリー少佐実情調査のため来社	4	19	持株会社整理委員会令公布施行
	6	22	南方工場(スラバヤ第1回)立野一ほか180名復員	5	23	極東委員会第2次中間賠償取立案発表
	6	27	GHQマイヤー大佐実情調査のため来社	6	21	事業資金の凍結実施,金融措置令一部改正
	6	30	南方工場(スラバヤ第2回)吉川正雄ほか26名復員	7	1	逓信省設置
				7	1	アメリカ,ピキニで原爆実験
	7	19	S.No.416 吉井一良氏 底曳網漁船「松丸」74G.T.竣工	7	16	GHQ 宇高連絡船など鉄道連絡船17隻 30,800G.T.建造許可
	7	31	連合軍対日委員会中国代表団 周茂柏氏一行来社	7	-	GHQ 小型客船55隻建造許可
				8	6	GHQ 南氷洋捕鯨再開許可
				8	8	持株会社整理委員会発足
				8	8	戦時補償打切り閣議決定
				8	8	GHQ 全統制会解散を指令
				8	12	物価庁設置,経済安定本部発足
	8	14	S.No.361 日東汽船 油槽船「さつき丸」1,140G.T.竣工	8	15	会社経理応急措置法公布施行
	8	15	会社経理応急措置法に基づく特別経理会社に指定	8	19	全日本産業別労働組合会議結成
	9	2	松の浦工場は賠償工場に指定	8	24	GHQ 中間賠償計画による造船など工業部門505 工場の管理保全を指令(造船部門25工場)
	9	5	S.No.417 吉井一良氏 底曳網漁「竹丸」83G.T.竣工	8	30	GHQ 油槽船3隻を捕鯨船に改造許可
	9	-	ハルピン出張員佐熊英二郎ほか復員	9	1	全日本造船労働組合結成
	10	12	S.No.411 極洋捕鯨 捕鯨船「第3京丸」370G.T.竣工	9	27	労働関係調整法公布(10.13施行)
	10	17	S.No.418 吉井一良氏 底曳網漁船「梅丸」82G.T.竣工	9	30	海運統制令,会社経理統制令,統制会社令,賃 金統制令等廃止
	11	6	制限会社指定	10	18	戦時補償特別措置法公布(30日施行)
	12	2	鷲の巣第2期埋立工事5,142坪完成	10	18	企業再建整備法公布(30日施行)
	12	8	S.No.412 極洋捕鯨 捕鯨船「第5京丸」374G.T.竣工	10	-	GHQ 小型客船28隻33,990G.T.建造許可
				11	3	新憲法公布(22.5.3施行)
				11	13	ホーレー対日賠償最終報告案発表
				11	18	産業設備営団廃止
昭和22年 (1947)	1	28	S.No.413 極洋捕鯨 捕鯨船「第6京丸」375G.T.竣工	1	17	海運復興会議結成
				1	24	復興金融金庫設立
				1	28	ストライク調査団来日
				2	12	ポーレー賠償3原則発表
				2	18	ストライク賠償報告談話発表
	3	8	松の浦利材工場7棟586坪完成	3	10	閉鎖機関整理委員会令公布施行
	3	10	S.No.431,432 中川海運 鯉鮪漁船「第1大洋丸」,「第5 大洋丸」197G.T.竣工	3	25	全国造船復興会議結成
	4	10	S.No.419 宝幸水産 鯉鮪漁「第1宝幸丸」99G.T.竣工	4	5	第1回公選知事・市町村長選挙施行

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	4	25	S.No.433, 434中川海運 鯉鮪漁船T第8大洋丸, 第11大洋丸, 197G.T.竣工	4	7	船舶公団法公布(4.17施行)
	4	-	GHQ造船課シャープ大佐実情調査のため来社	4	7	労働基準法, 労働者災害補償保険法公布(9.1施行)
				4	14	私的独占禁止および公正取引の確保に関する法律公布(7.1施行)
				4	20	第1回参議院議員選挙
				4	25	衆議院議員選挙
	5	6	S.No.420 宝幸水産 鯉鮪漁船「第2宝幸丸」99G.T.竣工	5	3	新憲法施行
				5	22	船舶公団設立(資本金3億円)
	6	9	S.No.370 運輸省 宇高連絡船「紫雲丸」1,449G.T.竣工	6	5	日本船主協会設立(日本海運協会解散)
	6	10	S.No.421 宝幸水産 鯉鮪漁船「第3宝幸丸」99G.T.竣工	6	9	GHQ 対日賠償に関し,工場存置の原則を指令
	6	19	S.No.407 大川定一氏 鯉鮪漁船「第5光進丸」299G.T.竣工	6	18	証券処理調整協議会発足
	6	30	S.No.423 東海汽船 貨客船「黒潮丸」496G.T.竣工			
	7	15	S.No.422 宝幸水産 鯉鮪漁船「第5宝幸丸」100G.T.竣工	7	5	新物価体系発表
	7	17	東京事務所移転(東京都麹町区有楽町日本生命館)			
	7	31	S.No.424 宝幸水産 鯉鮪漁船「第7宝幸丸」100G.T.竣工			
				8	1	GHQ 小型漁船の建造許可
	8	18	S.No.425 宝幸水産 鮪延縄漁船「第8宝幸丸」154G.T.竣工	8	10	経済安定本部令公布施行
	8	21	ソ連・オランダ・比島・中国の4ヵ国賠償委員団一行松の浦工場視察	8	10	ストライク団長以下の米国工業視察団来日
				8	15	GHQ 民間貿易再開許可
				8	15	インド連邦, パキスタンの2自治領成立
	9	12	GHQ バレンタイン氏ほか2名当社視察	9	1	労働省設置, 労働基準法, 新船員法施行
	10	18	S.No.428 宝幸水産 鮪延縄漁船「第12宝幸丸」154G.T.竣工,	9	16	GHQ 第1次計画造船F型15隻建造許可
	10	20	米国視察団ピヤース氏ほか3名当社視察			
	10	30	S.No.426 宝幸水産 鮪延縄漁船「第10宝幸丸」154G.T.竣工	10	17	インドネシア独立宣言
	11	25	有限会社播磨造船所購買利用組合設立認可	11	25	ビルマ独立宣言
	12	5	S.No.376 運輸省 宇高連絡船「眉山丸」1,456G.T.竣工	12	1	GHQ 漁船32隻建造許可
	12	15	S.No.427 宝幸水産 鮪延縄漁船「第11宝幸丸」153G.T.竣工	12	18	失業手当法, 失業保険法公布(11.1より適用)
				12	22	過度経済力集中排除法公布, 改正民法公布(23.1.1施行)
昭和23年(1948)	1	12	S.No.435 宝幸水産 鮪延縄漁船「第17宝幸丸」171G.T.竣工	1	7	財閥同族支配力排除法公布施行
	1	20	S.No.429 宝幸水産 鯉鮪漁船「第15宝幸丸」160G.T.竣工	1	15	GHQ第1次計画造船D型8隻建造許可
	2	8	過度経済力集中排除法による指定を受く	2	8	集中排除法による会社325社指定
	2	9	造船部鉄木工場より出火,8棟1,689延坪焼失	3	1	労働基準法 全面実施
				3	2	製造工業原価計算要綱発令
				3	8	アメリカ陸軍省 賠償に関するストライク報告発表
	2	29	S.No.438 焼津踐団 鯉鮪漁船「長久丸」196G.T.竣工	3	28	日・英貿易協定成立
	3	3	S.No.430 宝幸水産 鯉鮪漁船「第16宝幸丸」161G.T.竣工	4	4	祝祭日の国旗掲揚許可
	4	30	S.No.406 日光漁業 鯉鮪漁船「第6日光丸」162G.T.竣工	4	6	ドレーバー使節団日本復興4ヵ年計画を発表
				4	12	日本経営者団体連盟発足
	5	8	S.No.409 山川順一郎氏 鯉鮪漁船「第8拓洋丸」160GG.T.竣工	5	1	海上保安庁設置
	5	10	S.No.439 徳島県 消火艇「なると」79G.T.竣工	5	3	日本政府造船5ヵ年計画を発表
	5	29	S.No.404 運輸省 宇高連絡船「鷺羽丸」1,456G.T.竣工	5	18	アメリカ陸軍省賠償に関するジョンストン報告発表
	6	1	播磨造船労働組合, 播磨造船職員労働組合合併, 播磨造船労働組合として新発足	6	18	GHQ 第2次計画造船建造許可(B・C・D・F型貨物船28隻55,895G.T.)

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	6	10	S.No.436 宝幸水産 鮪延縄漁船「第18宝幸丸」171G.T.竣工	7	10	建設省設置
	6	30	S.No.437 柳下彌三郎氏 鮪延縄漁船「第7海幸丸」173G.T.竣工	7	12	南鮮に大韓民国成立(大統領李承晩)
				7	20	政府 経済安定10原則を発表
	8	24	企業再建整備法による整備計画認可申請	7	29	事業者団体法公布施行
	8	25	S.No.374 飯野海運 油槽船「新和丸」1,200G.T.竣工(全熔接船)	8	1	経済調査庁・工業技術庁設置
				8	10	GHQ 日本油槽船の世界市場復帰発表
				8	18	GHQ 造船所使用制限の緩和を発表
				9	3	GHQ 日本商船の新管理方式を指令(定期備船制度に切替)
				9	25	造船倶楽部設立
	10	26	S.No.445 ノルウェー国 捕鯨船「SUDEROY XI」491G.T.竣工(戦後最初の輸出船)	10	11	GHQ 第3次計画造船建造許可(B・C・D・F型貨物船24隻53,687G.T.)
	11	19	過度経済力集中排除法による指定解除	12	11	GHQ 賃金3原則発表
	11	30	スイス国スルサー・ブラザース社と船用ディゼル機関製作権契約を締結	12	17	経済安定本部造船5ヵ年計画発表
	11	30	S.No.440 照国海運 貨物船「第2照国丸」2,310G.T.竣工(戦後最初の貨物船)	12	18	GHQ 経済安定9原則を指令
	12	18	本社工場および呉船渠は「船舶修繕強調期間における優秀工場」として運輸大臣より受賞			
昭和24年(1949)	1	10	第1現図場2,822m ² ,第2現図場1,041m ² ,木工場467m ² 再建完成(火災復旧工事)。	1	1	日本国旗掲揚許可
	1	31	S.No.442 照国海運 貨物船「第5照国丸」2,249G.T.竣工	1	26	船舶運航管理令公布(2.4施行)
	2	15	企業再建整備法による決定整備計画認可	2	1	米国ロイヤル陸軍長官,ドッジ公使来日
	3	30	企画事務所459m ² 完成	2	23	GHQ 第4次計画造船建造許可(B・C・D・F型貨物船12隻41,060G.T.)
	3	30	第1臨海荘(外人高級船員宿舎)526m ² 完成	3	7	米国ドッジ公使日本経済の安定策を明示
	3	31	冬期海上輸送増強期間に海運の進展に寄与した功績により運輸大臣より受賞	4	2	GHQ 第4次計画造船残(D.F型貨物船7隻)建造許可
	4	1	スルサー・ブラザーズ社の船用エンジン特許権使用を外資委員会認可	4	25	単一為替レート設定(1ドル=360円)
	4	25	決定整備計画に基づき資本金6,000万円(払込3,750万円)を1,500万円に減少	4	25	商工省廃止,通商産業省発足
	4	25	株式公開	5	12	アメリカ政府 対日中間賠償の取立中止をマッカーサー元帥に指令
	5	28	S.No.443 三光汽船 貨物船「陽光丸」4,748G.T.竣工	5	14	東京,大阪,名古屋の証券取引所再開
	6	3	社長横尾 龍 参議院議員選挙に当選	5	31	海運総局廃止
				6	1	日本国有鉄道 運輸省より分離,公社となる
				6	1	海上運送法公布
				6	1	郵政省,電気通信省設置
	6	20	決定整備計画に基づき資本金8,000万円に増加	8	13	造船倶楽部を造船工業会と改称
	6	20	株式上場	8	22	新造船建造審査会規程公布施行
	6	30	技術員養成所高等科廃止	8	24	北大西洋条約発効
	9	1	播磨造船所共済会発足(職員倶楽部,工員共済組合統合)	8	26	税制改革,シャープ勧告案発表
	9	17	制限会社法による指定解除	8	27	800G.T.未満の小型鋼船の民営還元実現
	10	10	S.No.446,447 ノルウェー国 捕鯨船「SUDEROY XII」533G.T. 「THORGRY」530G.T.竣工	9	7	ドイツ連邦共和国成立(西ドイツ)
	10	25	第1回物上担保付い号社債8,000万円発行	9	13	第5次計画造船適格船主決定(38社42隻,274,740G.T.)
	10	-	第2臨海荘(外人普通船員宿舎)518m ² 完成	9	13	イギリス ボンド切下げ実施
	11	21	資本金を25,000万円に増加	10	1	中華人民共和国成立(主席毛澤東)
	12	15	東京事務所新築移転(東京都中央区横町3の3)	10	9	東独人民共和国成立
	12	27	S.No.449 三光汽船 貨物船「星光丸」4,925G.T.竣工	10	31	日・独通商協定調印

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
				11	2	GHQ 10,000T型油槽船建造許可
				12	1	外国為替および外国貿易管理法公布(25.1.1施行)
				12	1	日本輸出貿易民間取引に移行
				12	9	中華民国国民政府台湾に移る
				12	22	GHQ A型戦標船23隻を外航船に改造許可
				12	27	インドネシア共和国成立
昭和25年 (1950)	1	10	第1回物上担保付3号礼債17社債17,000万円発行	1	1	輸入貿易民間取引許可
	1	27	二胴双合水管式汽缶特許権獲得	1	26	インド共和国独立(首相キール)
	2	11	神戸事務所大阪分室開設(大阪市東区北浜3丁目太平商事・ビル内)	2	3	南ベトナム独立
	2	22	第37期株主総会で1割配当を復活	3	4	GHQ 全商船の民営許可指令
	3	10	S.No.450 宝幸水産 米式巾着網漁船「大宝丸」164G.T.竣工	3	31	船舶公団解散
	3	27	播磨スルザー・ディーゼル・エンジン1番機2サイクル6TD36型900馬力公開試運転	3	31	船舶運航令公布(4.1施行)
	4	1	有限会社播磨造船所購買利用組合を播磨造船生活協同組合と改称	4	1	貨物船および油槽船合計214万G.T.民営還元
	5	15	S.No.451 共栄タンカー 油槽船「共栄丸」1,161G.T.竣工	4	25	資産再評価法公布施行
	5	20	電気工場表地区へ移転	5	1	造船法公布
	6	19	決定整備計画の実行完了し,特別経理会礼指定解除	5	1	商船管理委員会発足
	6	28	横尾龍社長辞任(通商産業大臣就任)	5	10	外資導入法公布(6.8施行)
	8	8	社長に専務取締役六岡周三就任	6	6	マッカーサー元帥日本共産党幹部追放を指令
	8	-	酸素工場新築(松の浦工場より移転)	6	25	朝鮮動乱勃発
	9	1	受電契約電力5,500KW'.増加	6	27	外国為替管理令公布(6.30施行)
	9	15	分析室(日の浦)265m2完成	7	8	警察予備隊創設許可(75,000人)
	9	24	呉船渠人員整理(1,586名)	7	31	地方税法公布施行
	9	29	会長に取締役森本準一就任	8	4	日本船 パナマ運河通航許可
	10	1	「第3回南丸」引揚げのため「君島丸」,「玉栄丸」トラック島に向け呉を出港	8	9	造船業合理化審議会発足(のち海運造船合理化審議会と改称)
	10	21	日本水産 捕鯨母船「第3回南丸」引揚作業開始	8	11	造船労働組合協議会結成
	10	31	S.No.452 新日本海運 貨物船「第2満鉄丸」3,685GT.竣工	8	15	日本船 アメリカ向け配船許可
	11	27	播磨スルザー・ディーゼル・エンジン大型1番機10SD72型7,000馬力公試運転完了(12.7レセプション)	8	29	沖縄定期航路開設許可
	12	1	松の浦工場敷地埋立工事14,991坪完成	9	6	日本・フィリピン通商協定調印
	12	21	S.No.453 日東商船 熔接油槽船「日栄丸」11,806G.T.竣工	9	21	シャウブ第2次税制勧告発表
	12	末	松の浦工場創業休止	11	3	「君が代」を国歌として復活
				11	22	第6次計画造船適格船主決定(20社26隻,170,500G.T.)
				11	28	商船 南米定期航路開設許可
				11	29	日・英通商協定調印
				12	27	日本・タイ通商協定認印
				12	-	新造船に対するトン数および速力の制限撤廃
昭和26年 (1951)	2	27	S.NO.448 デンマーク国 イースト・アジアチック社 油槽船「SIAM」10,686G.T.竣工	1	1	マッカーサー元帥新年の声明で日本再武装の必要を力説
	3	3	捕鯨母船「第3回南丸」完全浮揚	1	29	第6次計画造船追加,適格船主決定(9社9隻71,600G.T.)
	3	29	S.No.454 照国海運 油槽船「照国丸」11,825G.T.竣工	2	1	日本輸出銀行業務開始(27.4.1日本輸出入銀行に改組)
	3	29	小型樫円簡水管式汽缶特許権獲得	3	17	第7次前期計画造船適格船主決定(24社28隻203,400G.T.)
				3	31	日本開発銀行法公布施行

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	4	15	「第3囃南丸」曳航相生湾到着,改造工事に着手	4	10	再評価積立金の資本組入に関する法律公布(7.1施行)
				4	11	マッカーサー元帥解任,後任にリッジウェイ中将発令
				4	13	日本・オランダ通商協定調印
				4	18	インドパキスタン定期航路開設許可
	5	25	第2回物上担保付社債1号8,000万円発行	4	20	日本開発銀行設立
	5	-	駿素直送配管工事完成	5	8	電力再編成に伴い9電力会社発足
	6	21	第1次固定資産の再評価実施	6	12	相生湾掃海完了
	6	30	S.No.414 海上保安庁 巡視船「へくら」,386G.T.竣工	6	20	ニューヨーク定期航路開設許可
	7	19	S.No.415 海上保安庁 巡視船「みくら」,386G.T.竣工	6	1	公職追放解除の基本方針発表
	8	-	中央変電所受電変圧器4基を新設し,旧設備を撤去 受電容量10,000KVAに増強	7	8	公認会計士監査制度の実施
	9	-	呉船渠設備の一部を大蔵省に返還(N.B.C.使用)	8	7	日本・ビルマ通商協定調印
	10	17	日本水産 捕鯨母船「第3囃南丸」大改造完成「囃南丸」と改称	9		ラングーン・カルカッタ航路,インドネシア航路開設許可
	10	30	S.No.465 八馬汽船 貨物船「永安丸」,6,475G.T.竣工	9	8	対日平和条約(49ヵ国)調印(27.4.28発効)
	10	-	受電契約電力7,000KWに増加,	9	8	日・米安全保障条約調印
12	22	S.No.466 出光興産 油槽船「日章丸」,11,866G.T.竣工	9	18	日・韓定期航路再開	
12	22	会長森本準一辞任,取締役横尾能会長に就任	10	19	造船業財務諸表準則 同取扱要領公布	
			12	10	第7次後期計画造船適格船主決定(13社14隻118,000G.T.)	
昭和27年 (1952)	1	25	第2回物上担保付3号社債1億円発行	1	19	韓国李 承晩ライン宣言
	2	15	S.No.467 共栄タンカー 油槽船「太栄丸」,11,868G.T.竣工	1	26	運輸省造 船白書発表
	2	21	第1船台拡張工事着工	2	25	第7次後期追加計画造船適格船主決定(6社5隻52,000G.T.)
	2	24	S.No.469 新日本海運 貨物船「第3満鉄丸」,4,868G.T.竣工	2	28	日・米政協定調印
	2	25	簡易無線局設置	3	1	GHQ 欧州定期航路開設許可
	4	25	松の浦工場 賠償工場指定解除(効力発生4.28)	3	14	GHQ 兵器生産を許可
	5	1	S.No.468森田汽船 油槽船「第2雄洋丸」,12,048G.T.竣工	3	16	播磨難北航路掃海完了・航海安全宣言
	6	15	48T走行ジブ・クレーン1基設置完成(米国N.B.C.社より輸入)	3	19	GHQ 民間賠償工場解除の覚書発表
	7	1	材料試験室(日の浦)257m ² 完成	3	31	商船管理委員会解散
	7	中	内燃機工場300坪拡張工事完成	3	31	GHQ 旧軍工廠の転活用を許可
	7	-	第2船台拡張工事着工	3	-	企業合理化促進法公布
	8	8	金属板衝合溶接法特許権獲得	4	1	新造船特別償却制実施
	8	31	第1船台拡張工事完成(能力20,000G.T.)	4	7	臨時資金訓整法廃止
	9	3	端艇揚卸装置特許権獲得	4	22	GHQ 日本・台湾定期航路開設許可
	9	5	資本金を5億円に増加	4	28	賠償指定工場850工場指定解除
	9	16	保税工場および保税上家承認	4	28	対日講和条約(49ヵ国)および日・米安全保障条約発効 GHQ廃止
	9	30	電気焼鈍炉1,800KW増設	4	28	日・華平和条約調印
	10	17	S.No.475 日東商船 油槽船「東栄丸」,11,976G.T.竣工	6	1	第8次計画造船適格船主決定(36社36隻293,300G.T.)
10	27	S.No.476 照国海運 油槽船「霧島丸」,11,980G.T.竣工	6	9	日本・インド平和条約調印	
11	10	40T走行ジブ・クレーン3基新設	6	24	スエズ経由欧用定期航路再開	
			7	1	海上警備隊発足	
			7	21	破壊活動防止法施行	
			8	1	海運造船合理化審議会令公布施行	
			8	1	経済安定本部廃止,経済審議庁設置	
			8	1	日本電信電話公社発足	
			9	16	電源開発会社発足	
			10	15	警察予備隊を保安隊に切替	

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
昭和28年 (1953)	2	25	第2同物上批担保付は号社債1億円発行	1	5	外航船舶姓造融資利子補給法公布施行
	3	1	第2船台拡張工事完成(能力20,000G.T.)	3	24	第9次前期計画造船適格船主決定(11社12隻 91,050G.T.)
	3	18	S.No.474 ギリシヤ国 MARKOS P.XOMIKOS社油槽船 「ASPASIA NOMIKOS」13,416G.T.竣工	4	2	日・米通商航海条約調印
	3	19	呉船渠 艀装品倉庫火災	5	14	運輸省 海運造船白書発表
	3	20	和楽荘(高級船員宿舎)約1,500m2完成	5	23	日本・パキスタン通商協定成立
	3	31	S.No.473 飯野海運 油槽船「祐邦丸」17,809G.T.竣工	6	13	日本・台湾通商協定調印
	3	31	水門用ローラー・ゲート実用新案登録	6	26	政府 M.S.A.受入発表
	4	1	松の浦工場閉鎖	7	27	朝鮮動乱休戦協定調印
	5	26	ステーショナリー・ディーゼルおよびサラザン型パイプ レーション・ダンパー製作権契約締結	8	1	臨時船質等改善助成利子補給法公布
	6	20	S.MO.478 日東商船 油槽船「旭栄丸」11,909G.T.竣工	8	1	臨時船舶建造調整法公布
	7	1	S.No.477 飯野海運 油槽船「高邦丸」17,808G.T.竣工	8	5	スト規制法制定
	7	1	資本金を10億円に増加	8	15	外航船舶建造融資利子補給および損失補償法 改正
	8	22	タンク自動洗滌器特許権獲得	9	14	第9次後期計画造船適格船主決定(25隻 221,310G.T.)
	8	31	S.No.479 大協石油 油槽船「大協丸」13,244G.T.竣工			
	9	1	播磨住宅建設株式会社設立,資本金4,500万円(全額 当社出資)			
	9	22	赤地地区(桜ヶ丘)理立工事26,183坪完成			
9	30	第2組立場(雨天溶接場)完成	10	28	日・中貿易新協定調印	
10	16	本社工場長に取締役吉川正雄就任	10	30	日・米友好通商航海条約発効	
12	18	S.No.470 日本水産 冷凍運搬船「栄幸丸」1,140G.T.竣	11	14	海運合理化促進懇話会発足	
12	24	本部制を実施し,東京都中央区槇町3の3に本部を置く				
12	27	甲崎第8期埋立工事2,881坪完成				
昭和29年 (1954)	1	30	S.No.480 「康島丸」進水,エジプト公使オスマン エベイド 氏一行工場見学および同進水式参列			
	2	27	ニューヨーク事務所開設のため駐在員郷農孝之,城戸二 郎東京出発 ニユー・ヨーク事務所 74 TRINITY PLACE NEW YORK 6.N.Y.,U.S.A.			
	2	-	三宮電電ビル鉄骨製作組立工事完了			
	3	16	スルザー・ディーゼル・エンジン10RSD76型9,300馬力完 成	3	1	アメリカ ビキニ水爆実験実施(「第5福竜丸」被 災)
	3	26	東京本部,相生本社工場間テレタイプ通信開通	3	8	日・米相互援助協定(M.S.A.)調印(5.1発効)
	4	10	会長横尾 龍辞任	4	16	運輸省 海運造船政策新構想発表
	4	30	S.No.480 飯野海運 貨物船「康島丸」9,438G.T.竣工	5	10	第3次資産再評価施行令決定
	5	31	播磨造船枝報第1号発刊	6	1	企業資本充実のため資産再評価等の特別措置 法公布施行
	6	24	堰堤扉の転子着脱装置実用新案登録	6	2	防衛庁設置法案,自衛隊法案可決
	7	1	第3次資産再評価実施	6	18	原子力利用準備調査会発足
	7	1	S.No.481 照国海運 油槽船「伊勢丸」13,221G.T.竣工	7	1	防衛庁発足,陸・海・空自衛隊発足
	7	22	可憐性堰堤扉実用進案登録			
	8	1	アイドル対策として帰休制を実施(12月末まで)	8	7	西独通商使節団来日
	8	11	鋼梁コンクリート・スラブの集成梁桁 実用新案登録	8	15	ソ連通商使節団来日
	8	28	甲崎第6期埋立工事3,907坪完成	8	28	イラン石油輸入再開
8	28	甲崎第7期埋立工事2,980坪完成	8	30	中共 日本船の大連入港を許可	
8	31	S.No.486 共栄タンカー 油槽船「第2共栄丸」 1,261G.T.竣工				
9	3	S.NO.487,488 NATIONALIRANIAN社曳船「GUDARZ」, 「GORD」345G.T.竣工				
9	6	堰堤扉の転子装置 実用新案登録				
9	15	S.No.485 森田汽船 油槽船「寿洋丸」3,465G.T.竣工				

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	9	27	呉船渠分離独立 株式会社呉造船所設立 資本金3億円(全額当社出資)	9	26	台風15号北海道に襲来,青函連絡船5隻沈没
	10	1	相生工場長に取締役右田熊市就任	10	20	第10次計画造船適格船主決定(19隻154,470G.T.)
	10	15	ユニグラフ(拡大式罫書穿孔ならびにガス切断装置)ベルギー国の特許権獲得	10	27	中近東定期航路再開
	10	25	第2回物上担保付に号社債6,000万円発行			
	10	27	ユニグラフ特許権獲得(フランス)	11	5	対ビルマ賠償協定調印
	11	22	ユニグラフ特許権獲得(日本)	11	12	海運造船振興協議会設立
	12	11	可東性堰堤扉 実用新案登録			
	12	20	神戸事務所移転(神戸市生田区浪花町64三宮電ビル)			
	12	23	デッキ・グラビティ・ダビッド特許獲得			
	12	-	大協石油フーディー装置完成			
昭和30年(1955)	1	10	第3回物上担保付い号社債12,000万円発行			
	1	24	第1船台拡張工事着工			
	1	25	丸太緊縛金具実用新案登録			
	1	31	堰堤開閉扉 実用新案登録			
	1	-	安全・衛生教育機関紙「安全はりま」発刊			
	2	10	神戸事務所テレタイプ通信開通(東京～神戸～相生)	2	4	造船工業会出 出血受注防止のため船価標準を決定
	2	17	S.No.490 米国陸軍工兵隊 16インチパイプ・サクション・ドレッジャー「DAMAYAN」竣工	2	8	日本・トルコ通商協定調印
	3	1	株式事務の取次を証券代行株式会社に委託	2	14	日本生産性本部発足
	3	14	空気電灯 実用新案登録	3	29	中共通商使節団来日
	3	25	ユニグラフ特許権獲得(イタリア)	4	4	相生湾を外国人出入国管理令による開港場に指定
	3	31	神戸事務所大阪分室を閉鎖し,神戸事務所に吸収	4	16	日本・ビルマ平和条約および賠償協定調印
	4	19	拡大式罫書ならびに穿孔装置特許権獲得	5	4	日・中貿易協定調印
	4	28	取締役社長六岡周三日本造船工業会副会長に就任	5	11	宇高連絡「紫雲丸」濃霧のため衝突沈没
	4	30	艦装突堤(第5・第6岸壁)完成	5	19	原手力平和利用準備調査会 濃縮ウラン受入を決定
	6	2	ブラジル国工業視察団労働大臣ナポレオン アンカスロギマランエス氏一行12名来社			
	6	10	造船機械工場増築2,460m2完成			
	6	10	ロンドン駐在員逸見信夫羽田発	7	27	オーストリア独立
	8	-	酸素工場に液酸タンク設置	8	8	ジュネーブ原子力平和利用国際会議開催
	9	19	S.No.491 HYDROUSSA COMPANIA NAVIERA S.A.油槽船「HYDROUSSA」20,617G.T.竣工	9	16	第11次計画造船適格船主決定(19隻183,565G.T.)
	10	15	波板自動ガス切断装置 特許権獲得			
	10	20	第1船台拡張工事完成(能力24,000G.T.)			
	10	31	S.No.495 大協石油 油槽船「神宮丸」13,249G.T.竣工	10	28	日本原子力研究所発足
	10	-	受電契約電力8,000KWに増加	11	22	輸出船舶19隻建造許可
	12	24	鉄機工場チェン・コンペアー・システム完成	12	26	日本・スペイン通商協定調印
昭和31年(1956)	1	16	S.No.492 CASTELLA COMPANIA NAVIERA S.A.油槽船「MINA」20,617G.T.竣工	1	1	原子力委員会発足
	3	1	株式名義書換代理人設置(野村証券株式会社)	3	1	原子力産業会議発足
	3	-	家島群島南側速力試験海面掃海を防衛庁へ陳情			
	4	1	第3船台埋立,第3組立場(雨天熔接場)新設工事着工			
	4	1	造船機械工場拡張工事着工			
	4	16	アルゼンチン向けディ・セル・エンジン1,500馬力2基完成			
	5	5	第1回停年退職者夫婦慰安東京旅行52名出発	5	1	第12次計画造船適格船主決定(23社26隻251,920G.T.)

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	5	10	S.No.498 COMPANIA MARITIMA LA EMPRESSA S.A.油槽船「OPPORTUNITY」20,617G.T.竣工	5	9	日本・フィリピン賠償協定調印(7.30発効)
	5	26	資本金を20億円に増加	5	15	日・ソ漁業協定調印
	6	15	S.No.496 ORION SHIPPING & TRADING CO.油槽船「ANDROS SAILOR」23,233G.T.竣工	6	5	第12次計画造船追加適格船主決定(6隻55,200G.T.)
	6	30	S.No.506 三光汽船 貨物船「天光丸」7,228G.T.竣工			
	7	4	エジプト国防省次官アブデル ハミット ニューマット将軍、港湾灯台庁長官ユセフ ハマッド提督一行来社			
	7	16	東京本部、相生工場間直通電話開通			
	7	18	ユニグラフ特許権獲得(イギリス)			
	7	25	企業再建整備法による仮勘定利益分配認可申請(8.31認可)	7	26	エジプト国 スエズ運河の国有化を宣言
	7	30	塗装工場559m2移築完成			
	8	5	S.No.505 飯野海運 油槽船「泰邦丸」20,255G.T.竣工	8	6	運輸省37年度から原子力船建造を発表
	8	25	S.No.500 ARIAS COMPANIA NAVIERA S.A.貨物船「PAN」10,487G.T.竣工			
	8	-	受電契約電力8,500KWに増加			
	9	3	桜ヶ丘地区埋立工事(和楽荘付近)7,325坪完成			
	9	23	高松宮宣仁親王殿下当工場御視察			
	9	23	総合事務所(第1期)および現場事務所建設工事着工			
	9	28	東京本部～相生工場テレファックス通信開通			
	10	10	S.No.501 COMPANIA NAVIERA RESOLUTE S.A.油槽船「DORIAN」10,487GG.T.竣工	10	3	原子力船調査会で初の原子力船設計図を完成
	10	24	造船機械工場増築5,237m2完成	10	29	イスラエル エジプト領侵入。
	10	30	S.No.499 COMPANIA MARITIMA LA VOLCAN S.A.油槽船「KING THERAS」20,639G.T.竣工	10	31	英・仏連合軍スエズ地帯エジプト軍陣地攻撃開始
	11	1	第2船台拡張工事着工(能力38,000G.T.)	11	1	スエズ運河通行停止
	11	6	東京本部に国際電報発受信器「テレプリンター」設置	11	8	南極観測船「宗谷」東京出発
	11	15	S.No.508 日本郵船 貨物船「姫路丸」7,248G.T.竣工	11	23	日・米ウラン貸与協定調印
	11	21	第3組立場(雨天熔接場)完成			
	11	28	第3回物上担保付る号社債2億円発行			
	12	18	S.No.497 ORION SHIPPING & TRADING CO.油槽船「ANDROS SPRINGS」23,233G.T.竣工	12	18	国連総会 全会一致で日本の加盟を可決
昭和32年(1957)	1	22	スルザー・ディ・ゼル・エンジンの過給機製作権獲得	1	10	大蔵省 造船利子補給停止を決定
	1	28	S.No.509 日本郵船 貨物船「彦根丸」7,247G.T.竣工	1	11	運輸省 海運業界利子補給存続を大蔵省と折衝
	2	20	第2船台拡張工事設計変更運輸省許可(能力39,500G.T.)	1	29	南極観測隊オングル島に上陸「昭和基地」と命名
	2	28	播磨病院新館第1期工事着工	2	27	日本・ノルウェー通商航海条約調印
	2	-	総合事務所第2期工事(設計事務所)着工			
	3	13	スクリュウ腐蝕研究完成			
	3	25	S.No.502 LIBERIAN OCEAN CARGO CORP.油槽船「MARATHON」20,564G.T.竣工	3	31	健康保険法改正
	3	-	受電容量12,000KVAに増強	3	31	屯税法、特別屯税法公布
	4	1	社内報「播磨造船」創刊	4	1	鋼材の輸入税免除実施
	4	17	体育館建設地鎮祭挙行(健康保険組合)	4	6	日・ソ漁業交渉調印
	4	20	S.No.504 LIBERIAN OCEAN CARGO CORP.油槽船「CASTELLA」20,564G.T.竣工	4	8	スエズ運河全面的に再開
	4	30	総合事務所第1期工事1,427坪完成			
	4	30	70T走行ジブ・クレーン1基新設			
	4	30	取締役社長六岡周三 造船工業会会長に就任			
	4	-	受電契約電力9,800KWに増加			
	5	21	ソ連視察団P.M.アンドレヴィッチ氏一行11名工場視察	5	8	日・米原子力細目協定調印
	5	25	70T走行ジブ・クレーン1基新設	5	30	第13次計画造船適格船主決定(46隻414,675G.T.)

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	5	30	S.No.510 東京船舶 貨物船「名古屋丸」7,769G.T.竣工			
	5	31	造船現場事務所2,505m ² 完成			
	5	31	R.R.統計会計機および電子計算機設置			
	5	-	尼崎製鉄所600T溶鉱炉完成			
	6	1	ポーランド国船舶公団代表T.PRECHISCO氏来社			
	6	13	卸崎荘完成(健康保険組合)			
	6	14	総合事務所および現場事務所落成式挙行			
	6	15	S.No.511 飯野海運 油槽船「富士山丸」20,324G.T.竣工			
	6	20	木材倉庫3棟1,560m ² 野瀬より日の浦に移転			
	6	25	殉職者慰霊碑移設工事地鎮祭挙行(磯際山より桜ヶ丘に移設)			
	6	28	S.No.533 当社貨物船(海上トラック試作船)「播磨丸」361G.T.竣工			
	7	1	資本金を40億円に増加	7	1	国際地球観測年開始(33年12月末終了)
	7	1	第1船渠を廃止し、第3岸壁とす	7	1	ソ連人工衛星用ロケット完成
	7	23	S.No.516 日本郵船 貨物船「長門丸」8,525G.T.竣工	7	6	日・豪通商協定調印
	7	31	相生球場完成(セ・パ両球団公認)	7	18	エジプト政府 スエズ運河新管理法を公布
				7	19	アメリカ ミサイル実験完成
				7	29	国際原子力機関正式発足
				7	30	国際原子力機関 日本を含む13カ国を理事国に指定
	8	5	東京本部移転(東京都千代田区大手町1の2東京貿易会館7階)	8	6	安全保障 日・米委員会発足
	8	8	自彊寮新築工事地鎮祭挙行	8	26	ソビエト 大陸間弾道弾の実験成功発表
	8	30	ノルウェー船用原子炉専門委員エミール ヤンセツス氏来社	8	27	茨城県東海村にわが国最初の原子力の火ともる
	8	31	総合事務所第2期工事(設計事務所)1,472坪完成			
	8	-	ヘリコプター購入			
	9	1	本社移転(東京都千代田区大手町1の2)			
	9	4	S.No.507 COMPANIA NAVIERA TRANSOIL S.A.油槽船「TRANSOIL」24,027G.T.竣工			
	10	1	歪取ローラー40mm1台新設	10	1	国連安全保障委員会非常任理事国に日本当選(33.1.1就任)
	10	12	電気工場火災、電気工場490坪全焼、外業製缶工場575坪半焼	10	4	ソビエト 人工衛星第1号打上げ
	10	12	ユニグラフ特許権獲得(デンマーク)	10	4	インドネシア 首相来日
	10	15	殉職者慰霊碑完工(25日第32回慰霊祭執行)			
	10	22	S.No.512 日東商船 油槽船「宝栄丸」20,257G.T.竣工(播磨スルザー・ディーゼル・エンジン過給機付13,000馬力搭載)			
	10	26	体育館完成(健康保険組合)			
	10	30	ペンディング・ローラー40mm1台新設			
	11	10	相生球場球場開き(南海・阪神戦)	11	3	ソビエト 人工衛星第2号打上げ成功
	11	10	主機械倉庫610m ² 完成	11	15	日・仏通商協定調印
	11	22	S.No.513 共栄タンカー 油槽船「仁栄丸」13,247G.T.竣工	11	16	アメリカ海事局 リバティー型船100隻解体を発表
	11	-	清風荘440m ² 完成	11	29	インドネシア賠償交渉妥結(2億3,000万ドル)
	12	9	造機現場事務所708m ² 完成	12	5	世界最初の原子力砕氷船「レーニン号」レーニングレードで進水(16,000排水トン)
	12	12	ユニグラフ特許権獲得(スウェーデン)	12	6	日・ソ通商条約および貿易支払協定調印
	12	18	網の浦船員宿舎729m ² 増築完成	12	19	日・米安保委員会ではアメリカから自衛隊に誘導弾(サイド・ワインダー)の供与決定
	12	26	S.No.538 当社 貨物船「第2播磨丸」488G.T.竣工	12	28	日本・タイ国貿易協定調印
昭和33年(1958)	1	20	木型工場846m ² 完成	1	20	インドネシア平和条約、賠償協定等調印

年	月	日	当社主要事項	月	日	参考事項
	1	29	S.No.514 MAGRANDE COMPANIA NAVIERA S.A. 油槽船「NEAPOLISE」24,068G.T.竣工	1	31	アメリカ 人工衛星打上げ成功
	2	15	第2船台完成(セミ・ドライ・ドック式,能力40,000G.T.)	2	1	エジプト シリヤ統一宣言(アラブ共和国成立)
	2	25	S.No.518 日東商船 貨物船「英和丸」9,178G.T.竣工	2	4	日・印通商協定,日・印借款取決め調印
	2	-	電気工場1,437m ² 外業政缶鉄艦装工場1,860m ² 完成(火災復旧)			
	3	17	自彊寮3,008m ² 落成式挙行			
	4	1	S.No.520 東京船舶 貨物船「バンドン丸」7,758G.T.竣工			
	4	5	播磨病院(第1期工事)4,072m ² 落成式挙行			
	4	10	上水道敷設工事(第1期桜ヶ丘より藤戸まで)完成			
	4	10	道路舗装工事(第1期表門より船台頭部まで)完成			
	4	22	S.No.534三光汽船 貨物船「東光丸」7,214G.T.竣工			
	5	14	アメリカ連邦海事局HOFFMAN氏一行工場視察			
	5	16	日本銀行井上副総裁一行工場祝家			
	5	20	S.No.517 大協石油 油槽船「海蔵丸」20,950G.T.竣工			
	5	27	日の浦鋼材倉庫3棟1,091m ² 完成			
	5	30	S.No.539 当社 曳船「日の浦丸」191G.T.竣工			
	5	31	補機械倉庫1,031m ² 完成			
	7	17	中央診療所238m ² 新築移転			
	8	14	宮内庁式部長官原田健氏工場視察	8	12	アメリカ原子力 原子力潜水艦「スケート号」北極点下潜航に成功
	9	22	イタリー国造船工業視察団 LOMBORDLE FEDERICO氏一行工場視察	9	24	日本政府 国際原子力機関に天然ウラン購入申込
	9	-	韓国向け水道鉄管3,719本完成			
	9	-	大島川水門扉2門完成(東京都)			
	10	4	S.No.515 TRANSOCEANIC PETROLEUM CARRIERS CORP.油槽船「MARY LOU」24,065G.T.竣工	10	4	日・米安保改定交渉はじまる
	11	6	S.No.521 三光汽船 貨物船「帝光丸」7,216G.T.竣工	10	10	日・米原子力協定議定書に調印
	11	11	S.No.523 飯野海運 油槽船「剛邦丸」28,429G.T.竣工(日本最大)	10	31	核実験停止の米・英・ソ3国会議開会
	11	13	造機ハウス1,962m ² 完成			
	11	14	S.No.540,541 渋沢倉庫 貨物船(海上トラック)「千栄丸」,「久栄丸」376G.T.竣工			
	11	18	PANAMA OCEANIC LINES INC.T2タンカー改造第1船進水	11	17	飯野海運「剛邦丸」のレセプションを東京で挙行
	11	26	第4船台移設工事起工式	11	27	皇太子妃 正田美智子さんに決定
	11	27	当社創業50周年記念式典を相生工場において挙行(本社は12.2挙行)			
	12	9	S.No.547 二島海運 貨物船「第21二島丸」376G.T.竣工			
	12	10	高松宮宣仁親王殿下,同妃殿下工場御視察			
	12	12	造船ハウス5,919m ² 完成	12	18	アメリカ大陸間弾道弾アトラス発射に成功(地球を回る軌道に入る)
	12	12	ユニグラフ特許権獲得(ドイツ)	12	21	第14次計画造船適格船主決定(25隻257,230G.T.)
	12	22	第3回物上担保付は号社債2億円発行			
	12	22	S.No.546 大本組 浚渫船「大百丸」竣工			
	12	26	艦装員事務所1,692m ² 完成			
	12	31	道路舗装(第2期工事)完成			
	12	31	上水道敷設(第2期工事)完成			